

14.4

1142



0039741-000

14.4-1142

兵庫県社会事業要覧

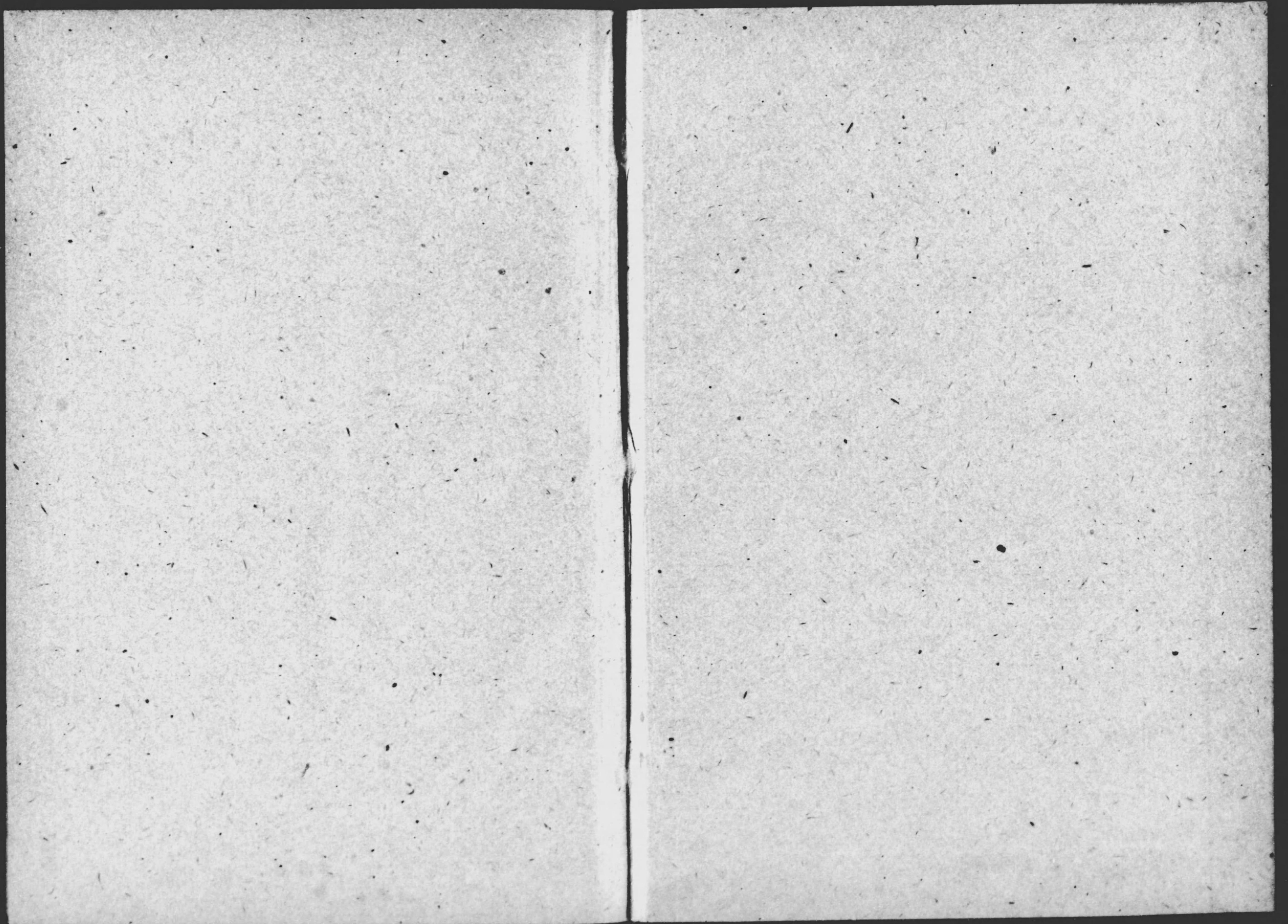
兵庫県社会課・編

兵庫県社会課

昭和16年版

昭和16

AGI



14.

1142

昭和十六年版

兵庫縣社會事業要覽

兵庫縣社會課



社會事業要覽



發行所寄贈本



凡 例

14.4
1142

- 一、本要覽は本縣に於ける社會事業の概況を知るに便する爲め編輯したるものなり。
- 一、編輯方法は全體厚生省報告例昭和十四年報告に基き各事業別に分類したるも、事業の性質に依り密接なる關係あるものは閱覽の便宜上必ずしも此の區別に依らざるものあり。
- 一、各種統計は昭和十四年度末の業績を掲載せるも、中には諸種の關係に依り昭和十五年度の事業に就き言及せる箇所あり。
- 一、社會事業法に依る届出は縣報登載月日を記載せり。

昭和十六年三月

兵 庫 縣 社 會 課

兵庫縣社會事業要覽

昭和十六年版 目次

總 說	一
社會課の沿革並管掌事項	二
第一章 社會事業の統制聯絡並助成	四
第一節 社會事業の統制並連絡	四
一、財團法人兵庫縣救濟協會	四
二、兵庫縣方面委員聯盟	六
三、兵庫縣農繁託兒所聯盟	七
四、兵庫縣公益質屋聯合會	八
五、神戸市兒童愛護聯盟	八
六、兵庫縣社會事業聯盟	九
七、兵庫縣聯合保護會	〇
第二節 社會事業の助成	二
兵庫縣方面委員助成會	二
第二章 救護事業	二
第一節 賑恤救濟	二

第二節 救護法に依る救護	三
第三節 窮民救護事業	一四
神戸市立救護院	一四
第四節 養老事業	一五
一、財團法人神戸養老院	一五
二、尼崎養老院	一六
三、西宮養老院	一八
四、洲本養老院	一九
第五節 行旅病人及行旅死亡人取扱	二〇
在外民送還	二〇
第六節 罹災救助	二〇
第七節 盲人保護	二二
一、盲人後援會	二二
二、神戸盲啞院	二三
三、尼崎訓盲院	二三
四、盲女子保護協會盲婦人ホーム	二四
第三章 方面事業	二五
第四章 經濟保護事業	二七
第一節 住宅の供給並改善	二七
一、住宅組合	二七
二、地代家賃の統制	二八

三、勞務者住宅供給	三三
四、神戸市營住宅	三三
五、不良住宅地區改善	三五
六、神戸市立生田川共同住宅	三五
第二節 公益質屋	三五
一、神戸市立荒田公設質屋	三五
二、神戸市立林田公設質屋	三五
三、神戸市立葦合公設質屋	三六
四、神戸市立灘公設質屋	三六
五、尼崎市杭瀬公益質舖	三六
六、尼崎市城内公益質舖	三六
七、西宮市公益質屋	三六
八、洲本市公益質屋	三六
九、飾磨市公益質屋	三六
一〇、武庫郡鳴尾村公益質屋	三六
一一、有馬郡小野村公益質屋	三六
一二、美囊郡奥吉川村公益質屋	三六
一三、美囊郡北谷村公益庶民金庫	三六
一四、美囊郡細川村公益質屋	三六
一五、加東郡市場村公益質屋	三六
一六、加西郡富合村公益庶民金庫	三六
一七、揖保郡室津村公益質屋	三六

一八、赤穂郡相生町公益質屋	四八
一九、赤穂郡上郡町公益質屋	四九
二〇、宍粟郡奥谷村公益質屋	五〇
二一、宍粟郡千種村公益質屋	五一
二二、出石郡高橋村公益質屋	五一
二三、養父郡西谷村公益質屋	五二
二四、朝來郡山口村公益質屋	五三
二五、水上郡國嶺村公益質屋	五四
二六、津名郡岩屋町公益質舖	五五
二七、三原郡北阿萬村公益質屋	五五
二八、三原郡津井村公益質屋	五六
二九、三原郡福良町公益質屋	五七
第三節 公設市場	五八
一、神戸市公設市場	五九
二、姫路市公設市場	五九
三、明石市營市場	六〇
四、西宮市立公設市場	六〇
五、明石郡西垂水市場	六一
六、加古郡加古川町立食糧品卸市場	六一
第四節 共同宿泊所	六二
一、財團法人海外渡航助成會	六二
二、神戸市立共同宿泊所	六三

(1) 神戸市立東部共同宿泊所	六三
(2) 神戸市立西部共同宿泊所	六四
三、神戸市立簡易宿泊所	六五
(1) 神戸市立東部簡易宿泊所東光寮	六五
(2) 神戸市立西部簡易宿泊所西輝寮	六六
四、海員會館	六六
五、神戸學習院	六七
六、財團法人神戸海員ホム	六七
七、日本海員液濟會神戸出張所	六八
八、市立尼崎市民館	六九
第五節 公設食堂	七〇
一、神戸市公設食堂	七一
二、市立尼崎市民館食堂部	七二
第六節 公設浴場	七三
一、印南郡大鹽町營浴場	七三
二、飾磨郡花田村公益浴場	七四
第七節 仲仕休憩所	七五
一、神戸市立税關構内仲仕休憩所	七五
二、神戸市立東川崎沖仲仕休憩所	七六
第五章 職業保護事業	七六
第一節 共濟施設	七六

神戸労働保險組合.....七五

第二節 投産施設.....七六

一、神戸市湊川方面事業助成會投産部.....七七

二、神戸市菊水橋方面委員會投産部.....七七

三、神戸市兵庫方面委員會投産部.....七九

四、神戸市須磨方面事業助成會投産部.....八〇

五、神戸市清和投産部.....八一

六、神戸市立職業保護所.....八二

七、財團法人神戸矯修會.....八三

八、不具者救済互助會.....八四

第六章 醫療保護事業

第一節 一般救療事業.....八四

一、恩賜財團濟生會兵庫縣病院.....八四

二、恩賜財團濟生會林田診療所.....八六

三、社團法人日本赤十字社兵庫支部診療所.....八七

四、縣立神戸病院.....八八

五、市立神戸市民病院本院.....八九

市立神戸市民病院東分院.....九〇

市立神戸市民病院西分院.....九〇

六、財團法人イエス團友愛救済所.....九二

七、聖マリヤ診療所.....九三

八、鐘紡診療所.....九三

九、日本海員液濟會神戸病院.....九四

一〇、縣立尼崎懷仁病院.....九五

一一、縣立西宮懷仁病院.....九六

一二、縣立加古川懷仁病院.....九六

一三、縣立中野診療所.....九七

一四、縣立多可診療所.....九七

一五、縣立松井庄診療所.....九八

一六、縣立神崎診療所.....九八

一七、縣立鞍居診療所.....九八

一八、縣立下三方診療所.....九九

一九、縣立大芋診療所.....九九

二〇、縣立美方診療所.....一〇〇

二一、縣立熊次診療所.....一〇一

二二、縣立津名診療所.....一〇一

二三、姫路市立診療所.....一〇一

二四、尼崎市委託診療所.....一〇二

二五、市立明石診療所.....一〇四

二六、西宮市立市民病院.....一〇五

二七、西宮市立今津診療所.....一〇六

二八、洲本市立診療院.....一〇七

二九、飾磨市立庶民病院	二八
三〇、飾磨市立妻鹿診療所	二九
三一、財團法人三田谷治療教育院	二九
三二、鳴尾村立鳴尾診療所	二二
三三、住吉村立住吉診療所	二二
三四、財團法人甲南病院	二三
三五、御影町立御影診療院	二四
三六、高砂町立高砂診療所	二五
三七、龍野町立兒童診療所	二六
三八、高野山療養院	二七
三九、高橋村立診療所	二八
四〇、縣立神戸健康相談所	二九
四一、縣立尼崎健康相談所	二九
四二、縣立志筑健康相談所	三〇
四三、神戸市立健康相談所	三〇
四四、神戸市立兒童健康指導所	三一
四五、縣立姫路保健所	三一
四六、縣立尼崎保健所	三一
四七、縣立篠山保健所	三一
第二節 特殊救療事業	三三
一、縣立精神病院光風寮	三三
二、神戸市立屯田療養所	三三

三、神戸市立東山病院	三四
四、神戸市立トラホーム診療所	三五
第三節 患者慰安施設	三六
たちばな會	三六

第七章 兒童保護事業

第一節 妊産婦及乳幼兒保護	一元
一、兵庫縣立兒童研究所	一元
二、神戸市立兒童院	一元
三、神戸市立水上兒童ホーム	二三
第二節 幼 兒 保 育	二五
一、神戸市立兒童院生田川保育所	二五
二、神戸市立兒童院兵庫保育所	二五
三、財團法人戰役紀念保育會	二五
四、同朋保育園	二五
五、誠佛兒童園	二五
六、財團法人神戸婦人同情會附屬愛兒園	二七
七、財團法人イエス團友愛救濟所託兒部	二七
八、神戸市須磨方面委員會託兒部	二八
九、須磨保育園	二八
一〇、姫路第一託兒所	二九
一一、尼崎東愛育園	四〇

二二、尼崎西愛育園	一四二
二三、ちゝのき園	一四三
二四、梅ノ花保育園	一四三
二五、尼崎育兒園	一四四
二六、西宮市立若葉園	一四五
二七、芳友園	一四六
二八、明照保育園	一四七
二九、良元保育園	一四八
三〇、良元村藏人託兒所	一四九
三一、財團法人祥樹保育園	一四九
三二、御影町立東明保育園	一五一
三三、稻野常設託兒所	一五二
三四、玉津村上池託兒所	一五三
三五、加古川町立愛兒園	一五三
三六、荒井愛育園	一五四
三七、曾根町立常設託兒所	一五五
三八、サクラ保育園	一五六
三九、梅井託兒所	一五七
四〇、西秀寺保育園	一五七
四一、上莊村立第一常設託兒所	一五八
四二、上莊村立第二常設託兒所	一五九
四三、西志方村立常設託兒所	一六〇

三四、的形村立常設託兒所	一六一
三五、大鹽保育園	一六二
三六、船津村常設託兒所	一六三
三七、神部村立愛兒園	一六四
三八、淨泉寺保育園	一六五
三九、室津村立室津村常設託兒所	一六六
四〇、掛保村立託兒所	一六七
四一、小宇村立託兒所	一六七
四二、班鳩町立託兒所	一六八
四三、二葉保育園	一六九
四四、勝原村婦人會常設託兒所	一七〇
四五、石海村立愛兒園	一七一
四六、相生町立常設託兒所	一七一
四七、高橋村立託兒所	一七三
四八、佐治保育園	一七三
四九、黒井町託兒所	一七四
五〇、今田村立慈惠常設託兒所	一七四
五一、鹽田村託兒園	一七五
五二、生穂町立常設託兒所	一七六
第三節 母子保護法に依る保護	一七七
一、財團法人神戸婦人同情會	一七八
二、社團法人救護會神戸母子寮	一八〇

第四節 育兒保護……………一八一

一、神戸女子教育院……………一八一

二、財團法人神戸孤兒院……………一八三

三、財團法人神戸報國義會……………一八四

四、西宮子供ホム……………一八六

第八章 少年教護……………一八七

兵庫縣立農工學校……………一八七

第九章 社會教化事業……………一八九

第一節 隣保事業……………一八九

町立御影厚生館……………一九九

第二節 教化事業……………一九〇

一、財團法人崇信報恩會……………一九〇

二、財團法人古坂報恩會……………一九一

三、財團法人今村家報恩會……………一九三

第十章 地方改善事業（融和事業）……………一九三

第一節 地方改善事業……………一九三

第二節 融和事業團體……………一九三

兵庫縣清和會……………一九三

第十一章 軍事援護事業……………一九五

第一節 軍事援護團體……………一九六

一、恩賜財團軍人後援會兵庫縣支部……………一九六

二、大日本傷痍軍人會兵庫縣支部……………一九七

大日本傷痍軍人會兵庫縣相談所……………一九八

三、社團法人愛國婦人會兵庫縣支部……………一九九

社團法人愛國婦人會兵庫縣支部授產場……………二〇〇

四、財團法人本庄將軍凱旋記念多紀銃後基金會……………二〇〇

五、財團法人播磨佛敎婦人報國會……………二〇一

第十二章 協和事業……………二〇三

第十三章 國民健康保險……………二〇四

一、津名郡生穂町國民健康保險組合……………二〇四

二、多紀郡村雲村國民健康保險組合……………二〇五

三、多紀郡大山村國民健康保險組合……………二〇六

四、津名郡鮎原村國民健康保險組合……………二〇七

五、美囊郡志染村國民健康保險組合……………二〇七

六、神崎郡瀨加村國民健康保險組合……………二〇八

七、宍粟郡神野村國民健康保險組合……………二〇九

八、赤穂郡若狹野村國民健康保險組合……………二〇九

九、氷上郡鴨庄村國民健康保險組合……………二一〇

一〇、川邊郡六瀬村國民健康保險組合……………二一一

一一、有馬郡八多村國民健康保險組合……………二二三

- 一二、 揖保郡神岡村國民健康保險組合……………三二
- 一三、 兵庫縣警察消防官吏家族國民健康保險組合……………三三
- 一四、 美囊郡細川村國民健康保險組合……………三四
- 一五、 城崎郡口佐津村國民健康保險組合……………三四
- 一六、 津名郡廣石村國民健康保險組合……………三五
- 一七、 佐用郡德久村國民健康保險組合……………三六
- 一八、 神崎郡山田村國民健康保險組合……………三七
- 一九、 加西郡富田村國民健康保險組合……………三七
- 二〇、 宍粟郡河東村國民健康保險組合……………三八
- 二一、 印南郡上莊村國民健康保險組合……………三九
- 二二、 城崎郡香住町國民健康保險組合……………三九
- 二三、 神崎郡寺前村國民健康保險組合……………四〇

第十四章 司法保護事業……………三一

- 第一節 釋放者保護……………三一
- 一、 神戸保護觀察所……………三一
- 二、 財團法人神戸昭徳會……………三一
- 三、 神戸學而園……………三一
- 四、 財團法人神戸愛隣館……………三二
- 五、 神戸佛教聯合慈友會……………三二
- 六、 神戸善照會……………三三
- 七、 神戸藤花園……………三五

追

- 八、 財團法人播磨保正會……………三六
- 九、 明石錦江寮……………三七
- 一〇、 財團法人自成一會……………三八
- 一一、 有馬郡各宗聯合會……………三八
- 一二、 但馬再生會……………三九
- 第二節 少年保護……………三九
- 一、 財團法人近畿少年保護協會兵庫支部……………三九
- 二、 天王谷學園……………四〇
- 三、 明星寮……………四〇
- 四、 慶徳寮……………四〇
- 五、 神戸少年陣精寮……………四一
- 六、 救靈隊神戸實業學院……………四一
- 七、 武庫乃里……………四二

加……………四四

- 一、 竹野村託兒所……………四四
- 二、 西方寺保育園……………四四
- 三、 香住町立母子健康相談所……………四四
- 四、 鮎原村母子健康相談所……………四五
- 五、 町立川西診療所……………四五
- 六、 芦屋市立診療所……………四五

總 說

本縣は山陽、山陰、内海を貫き攝津（一部）播磨、但馬、丹波（一部）、淡路の五箇國に跨り、東は大阪府、西は鳥取、岡山兩縣に隣り、東北は京都府に境し、南は瀬戸内海に、北は日本海に臨む。

南北五十一里、東西三十三里、面積五百四十方里の大縣にして、昭和十五年末現在に於ては九市二十五郡、七十町、三百七十七村を包有し、昭和十四年度推計世帯數六十五萬八千四百八十、推計人口三百十三萬二千人を算する等、連年著しき増加を示しつつあり。

しかるに此の増加は主として市郡に於て其の率の甚だ高きを示す。即ち本縣の中樞的地位にある神戸市の如きは、國際的大港、萬五千九百餘を算し、全世界の約三分の一に及ぶ。かくして阪神地方に於ける文化地帯の存すると共に、山陰、山陽地方の農山村及び日本海、内海沿岸の漁村、殊に阪神、明姫地方に於ける殷賑工場街等ありて、其の生活状態にも大なる懸隔を有し所謂近代色彩的の顯る濃厚なるものあり。

社會事業に關しては明治中期に至る迄は一般庶民階級の生活安定し、否寧ろ發展經濟關係の段階にありて大いに樂觀の状態にあり、偶々疾病その他困難に際會するものもあるも、我が國古來の隣保相扶の風習もありて、特に社會的施設の必要を認むるの程度にも及ばざりしが、近代産業の進歩に伴ひ漸く其の必要を認められ、殊に第一次世界大戰は各國の社會機構に大なる變革を來し我が邦亦之の影響を蒙り社會事業勃興の機運を促すに至れり。

本縣は本年は社會事業の聯絡統一機關たる兵庫縣救濟協會設立せられ、同八年には縣に救護課（翌九年社會課と改稱）を新設し、同時に救護視察員制度を實施せり。

我が邦に於ける近代社會事業の特色たる方面委員制度は大正十五年五月規程を公布し翌昭和二年六月より之を實施したるが、各種法制に依る社會的施設も世界大戰後に於ける經濟界の變動と共に躍進的發展を遂ぐるに至れり。

現在社會事業法に基く社會事業團體は法人十七、公設四十五、私設六十三、計百二十五施設、其の他の法令に依り設立せられたる社會事業施設に在りては、公益質屋二十九、公設市場十九、公益食堂七、公設浴場二、其の他市町村經營に屬する各種

施設を合すれば、總數約二百箇所に及び、之等諸般施設の機能如何は社會生活上影響する所甚大なるものあるに依り、縣に於ては之が指導監督を嚴にすると共に、助成奨勵を加へて健全なる發達を期し居れり。

社會課の沿革並管掌事務

世界大戰後、經濟狀態にも變化著しきものあり、一般國民思想も亦急激の變化ありて社會の各方面に影響する所甚大なりしが、特に我が邦對外貿易上重要な地位を占むる神戸港を擁する本縣は、夙に時運の推移と人心の歸向を察し、適切なる方策を樹立し、社會の福祉を増進すべく、施設經營する所尠からず。依つて從來内務部地方課に屬したる賑恤救済に關する事務を分離し、大正八年救護課を新設し、大正九年二月之を社會課と改稱、次で大正十五年七月學務部の新設と共に同部に屬し今日に及べり、之が管掌する所は法規に基く各種生活保護に關する事務及び市町村又は私設社會事業に對する指導監督助成に在り今社會課の職員並分掌事務を列擧すれば左の如し。

官職名	員數
社會課職員	一名
地方事務官(課長)	一名
地方技師	六名
社會事業主事	二〇名
屬手	一名
技手	二〇名
社會事業主事補	二名
土木工手	一〇名
雇	四名
囑託	

計 六五名

(右の外課内に勤務せる關係團體職員二二名あり)

- 分掌事務
- 賑恤救済に關する事項
- 社會事業團體の助成監督に關する事項
- 罹災救助に關する事項
- 救護法施行に關する事項
- 母子保護に關する事項
- 方面事業に關する事項
- 少年救護に關する事項
- 兒童虐待防止に關する事項
- 兒童保護に關する事項
- 縣立農工學校職員年功加俸に關する事項
- 行旅病人及行旅死亡人取扱に關する事項
- 軍事扶助法施行に關する事項
- 傷痍軍人保護並指導に關する事項
- 戰歿軍人遺族援護に關する事項
- 歸郷軍人援護に關する事項
- 銚後奉公會に關する事項
- 住宅組合、不良住宅改善並に勞務者住宅供給に關する事項
- 地代家賃統制令に關する事項
- 公益質屋に關する事項
- 融和事業並に地方改善に關する事項

國民健康保險に關する事項
恩賜財團濟生會救療事業に關する事項
協和事業に關する事項

第一章 社會事業の統制聯絡並助成

第一節 社會事業の統制並聯絡

(一) 財團法人兵庫縣救濟協會

所在地 兵庫縣學務部社會課内
設立 大正六年三月十五日
法人許可 大正十年六月
組織 財團法人
代表者 會長 兵庫縣知事
役員 會長一、副會長二、理事一四、評議員三〇、主事一、囑託四、書記四
事業の概況

縣下に於ける社會事業の聯絡統一を圖り且之に關する行政を翼賛す。尙事業内容を擧ぐれば左の如し。

- (1) 社會講座(昭和十五年度豫算五〇〇圓)
大正十三年の創設にして社會問題に關する正確なる智識を普及し社會事業の發展に資せむとするものにして主として講演會、講習會を開催す。
- (2) 兒童保護施設(昭和十五年度豫算一、五〇〇圓)
(イ) 財團法人愛育會と本會との協議に依り設定する愛育村二箇村に對し獎勵金を交付す。

- (ロ) 兒童愛護週間には本縣と共同にて兒童愛護に關する事業の宣傳智識の普及に努め、人的資源確保の趣旨徹底に努め居れり。
- (ハ) 神戸市を除く各都市方面委員會を通じ貧困妊産婦に對する無料助産をなさしめ、助産材料費として一人に對し五圓の補助を交付しつゝあり。
- (3) 會誌刊行(昭和十五年度豫算 二、七〇〇圓)
「兵庫縣社會事業」を毎月二千三百部發行し、本會々員方面委員、全國各府縣其他關係方面に配布し居れり。
- (4) 社會事業に關する調査研究(昭和十五年度豫算 八〇〇圓)
社會事業に關する各般の調査研究を爲すと共に、社會事業協議會等に職員を派遣して研究協議を爲さしめつゝあり。
- (5) 社會事業従事者獎勵共濟(昭和十五年度豫算 九〇〇圓)
(イ) 會員中より若干名を選び縣外優良社會事業施設の視察を爲さしめつゝあり。
(ロ) 財團法人中央社會事業協會共濟組合に加入せる會員に對し其の掛金(男年額二十四圓、女年額十二圓)の半額を補助し、互助共濟の實を擧げつゝあり。
- (6) 私設社會事業の助成(昭和十五年度豫算 一〇、〇〇〇圓)
縣下私設社會事業團體の創設、擴張、改良等に要する臨時經費並普通經費に對し助成金を交付しつゝあり。
- (7) 融和事業獎勵(昭和十五年度豫算 二、八五〇圓)
兵庫縣清和會の事業に對し獎勵金を交付す。
- (8) 診療事業獎勵(昭和十五年度豫算 九、〇〇〇圓)
恩賜財團濟生會救療事業費に補助を加へつゝあり。
- (9) 救護諸費(昭和十五年度豫算 五、三〇〇圓)
不時の災害に因る要救護者にして、罹災救助法、其他救護に關する法令に該當せざるものに對し應急的救護を爲しつゝあり。
- (10) 事變關係事業(昭和十五年度豫算 六、〇〇〇圓)
出征軍人遺家族の救療並に授産事業に對し助成を爲しつゝあり。

昭和十四年度に於ける主なる行事を擧ぐれば左の如し。
 六月二十三日 肇國の精神を顯揚し、時局認識を深め、一層社會事業に精進せんとする目的を以て、縣下の社會事業従事者
 全員、樞原神宮、神武天皇御陵に參拜せり。
 十一月二日 紀元二千六百年記念社會事業大會を縣議事堂に於て開催し、功勞者勤績者に對し表彰式を舉行せり、參加者五
 百名盛況を極めたり。

資	基	五三二、六九九・八六	(信託預金、貸付金、證券)	土地	八三・九五坪
經	費	(昭和十五年豫算)			
收	入			出	
財產	收入	二〇、〇八八・〇〇	事務	費	三、九四〇・〇〇
補助	金	三、七〇〇・〇〇	業務	費	四一、六五〇・〇〇
水害	義捐金受入	七〇、四六六・〇〇	基金	積立	六、三四〇七・〇〇
償還	金	一一、四三二・〇〇	豫備	費	八六〇・〇〇
基金	繰入	一〇、〇〇〇・〇〇	其他		七、二五〇・〇〇
其の	他	一、四二一・〇〇	計		一一七、一〇七・〇〇
計		一一七、一〇七・〇〇			

沿革の概要

大正六年縣市當局並民間有志の發起に依り縣下社會事業の聯絡統一機關として創立したるが、大正七年米騒動に當り其の義
 捐金中より五拾參萬圓の交付を受け、既存の基金と合して六十萬圓の基金を以て財團法人と爲し今日に及べり。

(二) 兵庫縣方面委員聯盟

所在地 縣學務部社會課内
 設立 昭和十五年九月四日

代表者 會長 兵庫縣知事
 役職員 會長一、副會長三、理事七、幹事二、主事一
 事業の概況

縣下に於ける方面委員相互の聯絡親睦を圖り、以て方面委員精神を昂揚すると共に本制度の堅實なる發達を期するをその目
 的とす。

此の目的遂行の爲に左の事業を行ふ。

- 方面委員の聯絡、親睦
- 方面事業並に庶民生活に關する調査及び研究
- 庶民生活の安定又は向上に必要な制度施設の整備擴充及び改廢の促進

沿革の概要

昭和十五年九月本聯盟設立し現在に及べり。

(三) 兵庫縣農繁託兒所聯盟

所在地 縣學務部社會課内
 設立 昭和十二年四月
 代表者 會長 兵庫縣學務部長
 職員 主事一、書記一
 事業の概況

縣下の農繁託兒所の聯絡、統制、指導をなす。

昭和十四年度の主なる事業は左の如し。

春秋二回縣下各郡に涉り託兒所従事者養成講習會を開催す。

沿革の概要

縣下農繁託兒所の聯絡、統制、指導機關として、昭和十二年四月之が設立を見たり。
現在農繁託兒所數千三百を數ふるに至れり。

(四) 兵庫縣公益質屋聯合會

所在地 縣學務部社會課内

設立 昭和十二年七月一日

代表者 會長 兵庫縣學務部長

役員 會長一、副會長一、理事四、書記二

事業の概況

縣内の公益質屋の聯絡、統制、指導を圖るを目的とす。

昭和十四年度に於ける主なる事業は左の如し。

研究會開催 市、郡に區分し各々年二回宛

縣外視察 市、郡の視察團を編成し各年一回宛

共濟 従事員共濟二件

總會 會員總會一回

沿革の概要

昭和十二年七月 公益質屋の聯絡、統制、指導を圖る目的を以て本會設立し現在に至る。
現在公益質屋數二十九。

(五) 神戸市兒童愛護聯盟

所在地 神戸市社會部保護課内

設立 大正十二年六月

代表者 會長 守屋磨蹉夫

役員 會長一、理事長一、理事七、書記二

事業の概況

神戸市に於ける兒童の保護を其の主要目的とし、この目的達成の爲に、兒童保護施設との聯絡、協同を保ち以て進歩發達を爲さむとするものなり。

沿革の概要

大正十二年六月設立され當初兵庫區東山町二丁目神戸市立兒童相談所内に在りたるが、昭和十二年より現在の地に移轉今日に至れるものなり。

(六) 兵庫縣社會事業聯盟

所在地 神戸市神戸區中山手通七丁目六十四番地

設立 昭和五年四月二十八日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 會員組織

代表者 會長 土橋 渡

役員 理事長一、常務理事三、理事四、主事一、書記一

事業の概況

兵庫縣下に於ける私設社會事業團體の親睦聯絡に當りつゝあるものにして、加盟團體會費は神戸市内年額五圓市外參圓を徴す。

昭和十四年度成績

聯絡 八一件

通信 四四六件

經費（昭和十四年度決算）

收 入		支 出	
財産収入	一六〇〇	事務費	五八〇〇
會費収入	一九四〇〇	事業費	三七五〇〇
補助々成金	三〇六〇〇	俸給	三六〇〇〇
寄附金	三七九〇〇	計	七九三〇〇
繰越金	六六〇〇	次年度へ繰越	一六八〇〇
計	九六一〇〇		

沿革の概要
昭和四年一月 神戸市内に於ける私設社會事業團體二十四を以て、聯絡、研究、親睦を目的の月曜會を組織し、同五年四月私設社會事業聯盟を結成、全縣下四十九團體の参加を得て關西聯盟、全日本私設社會事業聯盟に加盟、同年七月兵庫縣社會事業聯盟と改稱す。

(七) 兵庫縣聯合保護會

所在地 神戸市湊東區橋通二丁目神戸地方裁判所檢事局内
設立(創立) 大正五年八月十二日
代表者 神戸地方裁判所檢事正
役員 理事一五、主事一、書記一三
事業の概況
釋放者に對し、直接、間接、一時保護をなす。
收容保護一一六、一時保護四九五、間接保護三四六
沿革の概要

大正五年八月十二日神戸刑務所職員發起し、神戸刑務所管内聯合保護會を同所内に設立し、大正十四年十一月財團法人組織となしたるも昭和十五年に至り之を改組し現在の名稱とし事務所を肩書地に移轉す。現在縣下に支部を有す。

第二節 社會事業の助成

(一) 兵庫縣方面委員助成會

所在地 縣學務部社會課内
設立 昭和五年四月一日
代表者 會長 兵庫縣知事
役員 會長一、副會長一、理事三、幹事三、書記五
事業の概況
縣下方面事業の助成を爲しつゝあり。尙講演會、映畫會等を縣下各所に於て開催し方面事業の普及に努め居れり。
昭和十四年に於ける主なる事業左の如し。
各方面委員會に對する助成金の配付
早害に對する助成
更生資金の貸付
沿革の概要

昭和五年四月方面事業助成の目的を以て本會設立、爾來この目的達成に努めつゝ現在に至る。

第二章 救護事業

第一節 賑恤救濟

恩賜賑恤基金並に慈善救濟基金を以て私設社會事業の助成を爲すと共に一般窮民の賑恤を爲し、以て 衆恩の普及徹底に努

第三節 窮民救護事業

(一) 神戸市立救護院

所在地 神戸市須磨區養老町二丁目三十五番地 (本院)
 神戸市灘區倉石通四丁目二十七番地 (灘分院)
 設立(創立) 大正十二年五月 (本院)
 昭和九年五月一日 (灘分院)

組織 神戸市經營
 代表者 神戸市長
 職員 主事一、技師一、書記三、醫員二、技手二、守衛四、給仕一、看護婦四、看護人一七、雜役夫八(分院ヲ含ム)
 事業の概況

本院は救護法に依る收容救護を爲しつゝあり。收容者は之を普通、特別、養老の三種に區分し、特別室には主として融離を要す重症患者を收容し、養老室は六十歳以上の者を收容す、然し其の多くは榮養不良の者なる爲め特に食餌療法に意を用ひつゝあり。

本院敷地	二、九〇〇・六七坪	建物	(七棟)	建坪	四六〇・五六五坪
分院同	五七七・五坪	同	(五棟)	同	二四〇・九四六坪
醫療救護現在員	一三五名				
生活扶助救護現在員	四六名				
經費(昭和十四年度決算)(分院ヲ含ム)	收 入	支 出			
救護費辨償金	七六、六九〇・〇〇	職員費	一五、六九六・七六		
埋葬費其他償還金	一、一三四・二五	雜給	二一、五四九・四七		

其の他 計 一、五〇三・七一
 七九、三二八・二六

需 要 費 一、四四五・一九
 諸 費 二九、五八六・四三
 其 他 計 一、六二四・三二
 八〇、一六四・三五

沿革の概要

大正十二年五月創設 翌年一月より事業開始し、昭和九年に至り灘分院を新設今日に至る。

第四節 養老事業

(一) 財団法人神戸養老院

所在地 神戸市湊區都山乃町二丁目二十二番地
 設立(創立) 明治三十二年一月一日
 (法人許可) 昭和十三年六月二日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 財団法人
 代表者 理事長 西村祐辨
 職員 院長一、主任一、事務員一、保母一
 事業の概況

六十五歳以上の高齢者にして救護法に依る者及び貧困老衰者を收容保護す。
 收容者は家庭の一員として處遇し、相互扶助に依り楽しく餘生を送らしめ尙健康者には病弱者の看護を爲さしむ。
 土地 一四七・六〇坪 建物 (一棟) 建坪 八三・九四坪
 收容定員 二五名

一ヶ月平均收容實人員 一八名 年延人員 六、四八〇名

經 費 (昭和十四年度決算)		收 入		支 出	
財産 收入	四七七・〇〇	事務 費	二〇七・〇〇	事務 費	二、九〇〇・〇〇
委託料 收入	七四四・〇〇	俸 給	一、四六九・〇〇	積 立 金	七七七・〇〇
補助金 助成金	一、六三〇・〇〇	其 他	八五五・〇〇	計	六、二〇八・〇〇
寄 附 金	一、七五九・〇〇	次年度へ繰越	六、九〇五・〇〇		六、九七〇・〇〇
會 費 收入	一、五四七・〇〇				
繰 越 金	七四三・〇〇				
其 他	五〇〇				
計	六、九〇五・〇〇				

沿革の 大要

明治三十二年一月一日 寺島ノフェ神戸友愛養老院を創立せしが、明治三十六年三月之を神戸養老院と改稱、大正七年五月 寺島ノフェ病歿せるを以て吉川龜之院長となる。

大正九年五月現在地に移轉、昭和三年十二月西村祐辨院長に就任、昭和七年九月救護法に依る救護施設として認可せられ、昭和十三年六月二日財團法人設立許可今日に及ぶ。

(二) 尼崎養老院

所在地 (事務所) 尼崎市役所内
 (事業所) 尼崎市久々知字東川田

設立(創立) 昭和七年二月一日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組 織 尼崎市方面委員助成會經營
 代 表 者 尼崎市方面委員助成會長
 職 員 事務員一、使丁二

事業の概況
 方面委員の取扱に係る救護法該當者其他貧困老衰者を收容す。
 收容者は家庭的鬱陶氣の裡に老後を完ふせしむるを主眼とし、春秋二回には慰安會を開催し他方保健に留意する等其の處遇に努めつゝあり。

土地 一七〇坪	建物 (一棟)	延 一三一・二五坪
收容定員 二七名	年延人員 五、〇七五名	
一ヶ月平均收容實人員 二〇名	費 (昭和十四年度決算)	

收 入		支 出	
委託料 收入	一、四八三・七〇	事務 費	三、八五五
補助金 助成金	一、八四〇・〇〇	俸 給	二、七一・八七
寄 附 金	三、五〇〇・〇〇	其 他	七、六六・五〇
繰 越 金	一、三三八・八九	計	七、三二・五九
其 他	八九八・〇〇	次年度へ繰越	四、二四九・五一
計	四、五八五・五九		三、三六〇・〇八

沿革の 大要

昭和七年一月 救護法實施に當り市設住宅一棟六戸を借用同年二月より事業開始せるが設備不完全の爲め、昭和十五年三月現在地に新築移轉し現在に及ぶ。

(三) 西宮養老院

所在地 (事務所) 西宮市役所内

(事業所) 西宮市西波止町三番地ノ一二

設立(創立) 昭和十年六月一日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 西宮市方面委員会経営

代表者 西宮市方面委員長

職員 理事長一、理事四、事務員一、雇一

事業の概況

方面委員の申告に依り救護法の適用を受くる六十五歳以上の孤獨者を收容す。但し役員會の決定により六十五歳以下の者をも收容保護するを得。

土地 一四六坪 建物 (一棟) 延 九〇・六坪

收容定員 一五名 一ヶ月平均收容實人員 七七五名 年延人員 二、七四一名

経費 (昭和十四年度決算)

委託料収入	七二五・〇〇	事務費	一九一・〇〇
補助金助成金	八〇・〇〇	事業費	九五〇・〇〇
寄附金	三〇〇・〇〇	俸給	四三九・〇〇
繰越金	一、八八五・〇〇	其他	二八・〇〇
其他	一、五二〇・〇〇	計	一、六〇八・〇〇
計	四、五一〇・〇〇	次年度へ繰越	二、九〇二・〇〇

沿革の概要

昭和九年七月西宮市在住辰馬もん氏の寄附に係る壹萬圓を以て本施設を創設、昭和十年六月市は養老院經營を條件とし同市方面委員会に無料貸與し現在に及べり。

(四) 洲本養老院

所在地 洲本市筑地町乙四七一ノ二

設立(創立) 昭和十二年十二月一日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 洲本市方面委員会経営

代表者 洲本市方面委員長

職員 世話人一

事業の概況

洲本市方面委員会經營に當り市内在住の六十五歳以上の貧困者にして、扶養義務者なき者又は義務者あるも扶養の資力なき者を收容す。

昭和十四年度入院者 八名(男四、女四)

経費 (昭和十四年度決算)

収入	二二五・〇〇	支	二〇〇・〇〇
事業費		事業費	一五〇・〇〇
計	二二五・〇〇	次年度へ繰越	二二五・〇〇

沿革の概要

昭和十二年十二月開設し現在に及ぶ。

第五節 行旅病人及行旅死亡人取扱

明治三十二年三月二十七日法律第九三號並に之に關する勅令（明治三十二年六月十六日勅令第二百七十七號）に基き爾來本法運用の圓滑を期し今日に及べり。
昭和十四年度に於ける取扱状況左の如し。

取扱 數
行旅死亡人並行旅病人 三二九人
支出金額 一五、〇五八・四九

在外民送還

邦人にして外國に在り何等かの事故に依り送還せらるゝ者にして、直接本人及び扶養義務者が其の費用を支辨し得ざる者及び住所不明の者に對し、明治三十二年三月八日法律第四十七號船員法第二十三條、明治三十二年二月二十七日勅令第四百十五號に依り上陸地府縣費を以て之が費用を支出することに定められ、爾來本縣に於ては之が取扱を爲す。昭和十四年度に於ける取扱状況左の如し。

取扱人員總數 二五名
縣費支出額 一、〇〇一・〇〇

第六節 罹災救助

罹災救助法は明治三十二年三月發布されたる法律第七十七號罹災救助基金法に基き明治三十二年八月三十日縣令第四十八號を以て本縣罹災救助基金救助規則の公布を見、爾來同法の精神に基き運用されつゝありしも、昭和七年三月十八日兵庫縣告示第二百四十五號を以て罹災救助基金管理及び支出規程の改正と共に之に準據して今日に及べり。

昭和十三年度に於ては神戸市、阪神間及び縣下各地の大水害の爲め、又昭和十四年度に於ては縣下未曾有の大旱魃の爲め本

法に依り應急救助の途を講じたるが十四年度に於ける救助状況左の如し。

昭和十四年度罹災救助基金法に依る救助状況

救助戸數	救助人員	救助費支出額合計	食料費	小屋掛費	就業費
二〇、三三二	二〇、六九九人	三九一、八七・三	一五、六七四・八三 _合 三六、九九〇・六九	八五五	一六、三四一・四三

備考 右表の内大部分は早害に因る救助にして小屋掛費其他一部は火災に因る救助なり

第七節 盲人保護

(一) 盲人後援會

所在地 神戸市葺合區野崎通三丁目二番地
設立(創立) 明治三十八年六月十日
(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 會員組織
代表者 會長 今關 秀雄
職員 會長一、主事一、事務員三、寮母一
事業の概況

盲人に對する救済を爲すものにして、職業補導、學資の支給、點字印刷に依る各種書冊印行を爲す。
土地 二二四坪 建物 (一棟) 延 二〇〇坪
職業補導年延人員 五五〇名 人事相談取扱者 五五名
經費 (昭和十四年度決算)

事業収入	三、一三五・〇〇	事業費	一、三二八・三一
補助金助成金	一、二九二・六〇	事務費	一、四九九・七九
寄附金	七〇五・〇〇	俸給	一、八〇〇・〇〇
その他	四三・五〇	計	五、五〇〇・〇〇
計	五、一七八・一〇	計	五、一七八・一〇

沿革の概要

明治三十八年六月故左近丞孝之進の創立に係り、大正三年二月現會長之を継ぎ大正十二年二月神戸盲人後援會と改稱す。大正十四年本會教育部所屬神戸盲學校は兵庫縣に移管せられ本會は専ら盲人保護事業を行ふ。

(二) 神戸盲啞院

所在地 神戸市神戸區加納町二丁目一番地
 設立(創立) 明治三十九年八月十五日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 會員組織
 代表者 院長 森 泰藏
 職員 院長一、治療部主任一、點字國語係一、事務員四、收容生係一、雜務係一、書記一
 事業の概況
 盲人に按摩、マッサージ、點字等を教授して自活の道を拓き、貧困者は院内に收容して一切の費用を支給し、院外者に對しては毎月五圓以内の補助を爲す、又點字圖書類の無料貸出制度を設く。
 土地 四四坪 建物(一棟) 延 六四坪

收容定員	二〇名	現在收容者	四名	院外者	一五名
一ヶ月平均收容實人員	四・五名	院外者	四名	院外者	一〇・五名
收容者年延人員	一、四二六名	院外者年延人員	一三五名		
經費(昭和十四年度決算)					
事業収入	一、五四九・〇〇	事務費	七二四・〇〇		
補助々成金	四八七・〇〇	業務費	四、一五二・〇〇		
會費	四、七〇三・〇〇	俸給	二、五七三・〇〇		
寄附金	二四二・〇〇	計	一、〇五一・〇〇		
その他	一、五一九・〇〇	計	八、五〇〇・〇〇		
計	八、五〇〇・〇〇	計	八、五〇〇・〇〇		

沿革の概要

明治三十九年八月十五日現院長神戸市楠町二丁目に神戸盲啞教育協會を設立、大正十二年四月之を神戸盲啞院と改稱し、大正十五年四月十一日現在地に移轉す。
 昭和十三年七月水害に因り家屋倒壊埋没したるも御下賜金を始め中央助成團體の援助に依り翌年四月復興し今日に及ぶ。

(三) 尼崎訓盲院

所在地 尼崎市南城内一五三番地
 設立(創立) 明治四十五年三月
 (社會事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日
 組織 個人經營
 代表者 院長 中馬 優

職員 院長一、講師三、教員四、助教員一

事業の概況

盲人に對し、鍼灸術、按摩、マツサージ術を教授するを目的とす。授業料徴收せず、貸本の制度あり。
現在々籍者三十五名、昭和十四年度迄の卒業生三〇九名

經費 (昭和十四年度決算)

收 入	支 出
財産 收入	事業 費
補助々成金	俸 給
出資者負擔	其 他
計	計
二、四一〇・〇〇	二、四一〇・〇〇
六〇〇・〇〇	四〇〇・〇〇
一、八〇八・〇〇	一、九八〇・〇〇
二、四一〇・〇〇	三〇〇・〇〇

沿革の概要

本院は盲人に生業教育を爲す目的を以て、前院長中馬與丸之を創立爾來昭和十四年度迄に三〇九名の卒業者を出したるものにして、現院長は二代目なり。

(四) 盲女子保護協會盲婦人ホーム

所在地 (事務所) 川邊郡立花村塚口野合一、二五八ノ四

(事業所) 武庫郡甲東村新開一九番地

西宮市大畑町三七七番地

設立(創立) 昭和五年九月十八日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 職員組織
代表者 理事長 中村京太郎

職員 理事二、主事一、寮母三

事業の概況

盲女子に對し、鍼灸、按摩術、マツサージ術、點字、音楽、家事、作法、裁縫、手藝等を教授し、其の他點字圖書類の無料貸出、人事相談に應ずる等盲婦人の職業指導を爲す、キリスト教々義に依り徳操を涵養す。

土地 一一二坪 建物 (三棟) 延 六八・五坪
 收容定員 一五名 現在々籍者 一五名 年延人員 五、五九一名
 經費 (昭和十四年度決算)

事業 收入	事務 費
補助々成金	俸 給
寄 附 金	其 他
其 の 他	計
計	計
六、〇二八・六〇	一九七・〇三
九〇・〇〇	五、六五九・九九
一二五・〇〇	五〇四・一二
三四六・五四	二二九・〇〇
六、五九〇・一四	六、五九〇・一四

沿革の概要

昭和五年九月現理事長本施設を創立、昭和八年六月及び昭和十二年七月に寮舎増設、盲婦人保護に努めつゝあり。

第三章 方面事業

本縣に於ては大正八年救護視察員制度を創設し、専任の縣吏員を以て恩賜賑恤資金に依る窮民救護の任に當らしめたるが、時勢の變遷に伴ひ、之を一層擴充進展せしむるの必要を認め、大正十五年五月本縣方面委員規程を公布し、昭和二年六月より之を實施す。即ち當初全縣下に於て委員六百五十名を委嘱し、爾來委員の努力と社會一般の協力に依り着々其の實績を擧ぐを得たるを以て、同年十月更に郡部に於て委員四百五十名を増員せり。

前項ノ率ハ左ノ借家ノ條件ニ依リ之ヲ定メタルモノトス

- 一 建物ヲ店舗、工場等ノ用途ニ供スル爲ノ特別ノ施設（飾窓、機械設備、動力設備等）ニ要スル費用ハ借主ノ負擔トス
- 二 修繕費ハ貸主ノ負擔トス但シ普通建物ニ在リテハ障子張替ガラスノ簀替ノ費用ハ借主ノ負擔トス
- 三 普通建物ニ在リテハ電気、瓦斯水道ノ使用料其ノ他借家ノ使用上必要ナル費用ハ凡テ之ヲ借主ノ負擔トス
- 四 家賃ハ後拂、權利金ハ徴收セズ敷金ハ若シ之ヲ徴收スル場合ハ家賃ノ三ヶ月分以内トス

第一項ニ於テ甲地、乙地、丙地ト稱スルハ別表ニ依ル市町村ヲ謂フ

〔別表〕

- 甲地 神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市
 武庫郡 山田村ヲ除ク各町村
- 乙地 川邊郡 神津村、川西町、園田村、立花村、小濱村、長尾村
 姫路市、明石市、飾磨市、洲本市
 武庫郡 山田村
 明石郡 垂水町、魚住村、大久保町、林崎村
 加古郡 加古川町、二見町、阿閑村、別府町、尾上村、高砂町、荒井村
 印南郡 曾根町、伊保村、米田町、大鹽町
 飾磨郡 八幡村、廣畑町
 揖保郡 御津村、大津村、網干町
 赤穂郡 相生町
- 丙地 前記各市町村ヲ除ク町村

一、地代家賃統制令の施行概況（昭和十六年三月末現在）

地代家賃統制令の施行後、同令第三條第二項の規定に依り届出ありたる地代二百六十一件、家賃千五百七十五件に達し右の

中適正標準に照し不當と認められ同令第六條の規定に依り減額命令を發せられたるもの地代二十一件、家賃百一件、又同令第四條第一項の規定に依り増額許可申請ありたる地代九十八件、家賃三百四十五件中許可せられたるもの地代五十件、家賃百九十八件、此の如く減額命令、増額許可の方法に依り地代、家賃は漸次調整せられつゝあり、而して同令の趣旨普及を圖る爲め各警察署單位に地代家賃調整協議會を開催し其の數五十回、參集人員一萬三千二百五十三名に及べり。尙又地代家賃統制令の施行に關し關係法令の遵守並に貸家經營の合理化を圖る目的を以て結成せられたる貸家組合は灘警察署管内貸家組合外四十五組合、所屬組合員約二萬名に達し同令の施行に協力しつゝあり。

二、地代家賃審査委員會

地代、家賃審査委員會官制に基き地代、家賃審査委員を左の通り選任し地代、家賃の増額許可並に減額命令の場合其の意見を聽くこととせり。

地代、家賃審査委員

- | | | |
|--------------|--------------|------|
| (1) 關係官廳官吏 | 學務部長外 | 三十九名 |
| (2) 市町村吏員 | 神戸市社會部長外 | 四十四名 |
| (3) 特別の知識經驗者 | 神戸區裁判所監督判事外 | 十一名 |
| | 神戸稅務署長外 | 九名 |
| | 日本勸業銀行神戸支店長 | |
| | 地主、家主、借主の代表者 | 七十六名 |

(三) 勞務者住宅供給

本縣に於ては政府の勸奨に従ひ昭和十四年度より軍需並に生産力擴充計畫産業に就勞する勞務者住宅供給を實施中なるが昭和十四年度に於ては第一期建設計畫として日本製鐵株式會社外二十二工場又昭和十五年度第二期に於ては住友金屬工業株式會社外三十工場に對し世帯向住宅並に共同宿舍を供給建設せり。

而して之に要する資金は原則として自己資金なるも借入を必要とするものに對しては預金部より融通を受くる設けあり其の他建築資材は政府の斡旋に依り配給をなすものにして尙之が入手確保の爲兵庫縣勞務者住宅協會をして之等の聯絡に當らしめつゝあり。

昭和十六年度(第三期)計畫に關しては川西航空機株式會社外四十六會社工場より建設希望あり目下主務省へ進達中なり。

(四) 神戸市營住宅

所在地 神戸市兵庫區松原通五丁目 松原住宅
 神戸市林田區重池町一丁目 重池住宅
 設立 大正十年六月一日 (松原住宅)
 大正十一年十二月二十四日 (重池住宅)
 組織 神戸市經營
 代表者 神戸市長
 職員 書記二、管理人二
 事業の概況

市民に對し低廉なる料金を以て住宅を貸與す。

松原住宅 木造和風二階建 敷坪 一、四四六坪 延坪 一、二二二坪 七一戸
 重池住宅 木造和風二階建 敷坪 四、三三三坪 延坪 一、三二六坪 一四〇戸
 疊一枚當り平均使用料 一・〇八
 一ヶ月平均使用料 一五・九九
 平均疊數 一三疊
 一ヶ年平均充實率 九四・三一

沿革の概要

神戸市に於ては住宅難緩和策として大正十年政府より低利資金の融通を受け同年六月竝に翌十一年十二月之を建設、更に同十三年九月重池住宅を増設し現在に至る。

(五) 不良住宅地區改善

都市に於ける不良住宅地區の存在は衛生、保安、風紀、その他社會公共に及ぼす影響尠からざるものあり、神戸市に於ては久しく新川地帯の改善を要望しつゝありしが、昭和六年度に至り九年度迄の繼續事業(其の後十八年度迄延長)として國庫の補助を得、共同住宅の新設を計畫其の後幾多の難關に逢着せるも昭和八年六月、第一、第二號館の竣工を見現在第七號館迄の建設を見るに至れり。(改良住宅に就ては神戸市立生田川共同住宅の項参照)

事務所所在地 神戸市葺合區眞砂通二丁目一

開 所 昭和八年六月一日

事業の概要

- (1) 事業年度 自昭和六年度 (十三ヶ年度) 至昭和十八年度
- (2) 總事業費 二、六〇五、六四二圓
- (3) 不良住宅地區

神戸市葺合區眞砂通二丁目、同南本町五、六丁目、同北本町、五、六丁目同吾妻通五、六丁目、以上の各一部にして此の坪數一〇、二八九坪。

- (4) 土地買收 六、一一八坪 (全部買收完了)
- (5) 地區内居住者の世帯數及人口 世帯數 七三四戸 人口 三、二五六人
- (6) 改良住宅の種別及構造様式 (完成せるもの)

町名	棟数	戸数	店舗付住宅		内普通住宅		建坪	延坪	坪
			同上	内普通住宅	普通住宅	普通住宅			
真砂通二丁目	三	七	一六	一九	一四七	五二五	一、五四七	一、五四七	一、五四七
南本町六丁目西側	三	四	一六	一九	一四七	五二五	一、五四七	一、五四七	一、五四七
計	七	一〇	三二	三八	二九四	一、〇五〇	三、〇九四	三、〇九四	三、〇九四

各戸平均室数及面積

種別	間数	層数	計		延坪数
			数	坪	
店舗付住宅	三	三	三	三	二〇・九八
廣住宅	三	六	三	三	七・七五
標準住宅	二	六	二	二	六・二四
狭住宅	一	五	一	一	五・二四
普通住宅	二	六	二	二	六・二四

建物は總て鐵筋コンクリート造、外部リソイド塗三階建吹抜廊下式アパートメントとす。

- (7) 附帯施設 南本町五丁目敷地に隣保館(診療、保育事業を含む)を設置す。
- (8) 事業費調辨方法

事業費	同上施行済額	國庫補助豫定額	國庫補助受入額
二六〇五、六四〇円	一、四三二、八〇六円	一、〇七七、九三三円	七九、九八〇円

(六) 神戸市立生田川共同住宅

所在地 神戸市葺合區 真砂通二丁目一番地
南本町六丁目
設立(創立) 昭和八年六月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
組 織 神戸市經營
代表者 神戸市長
職員 書記二、雇員三、使丁三
事業の概要

本住宅は不良住宅地區改良法に依り施行せられたるものにして舊改良地區居住者を收容す。
住宅使用料 普通住宅 最低 五・〇〇 最高 一〇・六〇
店舗付住宅 最低 一四・〇〇 最高 二五・〇〇
現在住宅使用者 三一戸 一ヶ月平均使用實戸數 三一〇戸 年延戸數 三、九二二戸
經 費 (昭和十四年度決算)

事業収入	三六、三六三・〇〇	事務支出	一、一二五・〇〇
計	三六、三六三・〇〇	俸給	一、一八六・〇〇
		其他	一六、九四〇・〇〇
		計	二四、二五一・〇〇

沿革の概要

昭和八年六月一、二號館二棟一〇三戸、昭和九年九月三號館六三戸、昭和十年八月第四一第七號館四棟一六〇戸建設し、落成順次に改良さるべき地區住民を收容しつゝ、現在三一戸充塞せり。

第二節 公益質屋

公益質屋法發布以來本縣に於ては昭和五年八月九日縣令第四三號を以て公益質屋法施行細則を制定し、之が普及に努め、昭和六年九月初めて神戸市に質屋を設立、以來年と共に其の數を加へ、現在縣下に二十九個所の設置を見るに至り、各々相當の



効果を挙げつゝあり。
昭和十四年度に於ける成績左の如し。

貸付状況

職業別		利用者		計	
労働者	俸給生活者	小工業者	小商人	農業者	漁業者
三六、九七	六、一四	二、七四	一、六五	一、三〇	二、七五
					其ノ他
					一、八二九
					計
					四三、〇七

債券		家具		装身具		衣類		其ノ他		計		貸付金額	一口平均
口数	点数	口数	点数	口数	点数	口数	点数	口数	点数	口数	点数		
五、八二	一〇、五五	四三	九三	六、八〇	七、七六	六、八八	二、八八	一、三三	五、〇五	八、八〇	二、三三	六、八六、六八・〇八	三、〇七

(一) 神戸市立荒田公設質屋

所在地 神戸市湊東區荒田町二丁目八六
業務開始 昭和七年四月十五日

資産
敷地 (一一五・二八坪) 八、八三三・九一
建物 七、二七二・三五
其ノ他 一、四四三・四二
計 一七、五五九・六八
(其ノ他は(三)に併記す)

(二) 神戸市立林田公設質屋

所在地 神戸市林田區久保町七丁目五ノ二
業務開始 昭和六年九月二十一日

資産
敷地 (七五坪) 四、五〇三・〇〇
建物 七、二七九・九八
其ノ他 一、四四五・八〇
計 一三、二二八・七八
(其ノ他は(三)に併記す)

(三) 神戸市立葦合公設質屋

位置 神戸市葦合區國香通三丁目七
業務開始 昭和九年五月一日

資産
敷地 (一一〇・一〇坪) 七、七二一・二九
建物 一一、一四六・七三
其ノ他 一、一五一・八〇
計 二一、〇一六・九四

現在三ヶ所の公設質屋は本則として特別會計にして自給自足主義を以て經營し、一ヶ所に各吏員二名備人一名を置き之に當らしむ。

管理方法 子 一ヶ月百分ノ一・二五 (一分二厘五毛)
流質期限 四ヶ月
貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
貸付資金 一三五、〇〇〇・〇〇 (三ヶ所)
事業成績 出 三三三、一九三件 二七五、八一八・〇七 (三ヶ所)

受質 三三、〇一七件 二五九、八〇四・八〇 (同)
 質 三四八件 一、四七七・八九 (同)

(四) 神戸市立灘公設質屋

所在地 神戸市灘區備後町三丁目二一
 業務開始 昭和十五年七月十五日

管理方法 金 一四、七七二・〇〇
 利子 一ヶ月百分ノ一・二五 (一分二厘五毛)
 流質期限 四ヶ月
 貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
 貸付資金 神戸市全公益質屋運轉資金
 係員 書記二、備人一

(五) 尼崎市杭瀬公益質舖

所在地 尼崎市杭瀬堤外四二
 業務開始 昭和十三年六月一日

管理方法 地 三四・一九坪 其の他
 建物 (借家) 計の他
 (其の他は(六)に併記す)

一、〇〇〇・〇〇
 一、〇〇〇・〇〇

(六) 尼崎市城内公益質舖

所在地 兵庫縣尼崎市南城内一九九
 業務開始 昭和七年五月二日

管理方法 地 (八九、八二坪) 其の他
 建物 六、二八〇・〇〇 (負債 三〇、〇〇〇・〇〇)

利子 一ヶ月百分ノ一・二五 (一分二厘五毛)
 流質期限 四ヶ月
 貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
 貸付資金 三一、六六一・〇〇 (二ヶ所)
 係員 四名 (杭瀬二名を含む)
 事業成績 (昭和十四年度 二ヶ所)
 貸出 一二、四二二件 九〇、〇五四・六一
 受質 一一、三〇八件 九六、八〇六・四〇
 流質 三一五件 一、八二五・三二

(七) 西宮市公益質屋

所在地 西宮市久保町一二二番地
 業務開始 昭和六年十二月二十五日

敷地 七〇・五五坪
 建物 二、三二四・四〇
 其の他 四〇
 八二七・九五
 三、一四二・三五

管理方法 子
 利率 一ヶ月百分ノ一・二 (一分二厘)
 流質期限 四ヶ月
 貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
 貸付資金 三〇、九七三・五三
 係員 三名

事業成績 (昭和十四年度)
 貸出 一三、四九〇件 七五、八二一・七五
 受戻 一一、九八三件 七七、一五三・六〇
 流質 四八九件 二、五八七・四六

(八) 洲本市公益質屋

所在地 洲本市築地町二四八一
 業務開始 昭和八年三月二十五日

敷地 一一二坪 三、〇〇〇・〇〇
 建物 二、五〇〇・〇〇
 其の他 五〇〇・〇〇
 管理方法 子
 利率 一ヶ月百分ノ一・二五 (一分二厘五毛)

(負債 六一、五〇〇・〇〇)
 二一、五〇〇・〇〇

流質期限 六ヶ月
 貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
 貸付資金 二一、五〇〇・〇〇
 係員 二名
 事業成績 (昭和十四年度)
 貸出 一、五八八件 五、三八一・七〇
 受戻 一、七五四件 五、七三五・六〇
 流質 九一件 二五八・三四

(九) 飾磨市公益質屋

所在地 飾磨市東堀三二ノ四
 業務開始 昭和八年十二月二十八日

敷地 三六坪
 建物 二、四八〇・〇〇
 其の他 二八〇・九〇
 管理方法 子
 利率 一ヶ月百分ノ一・二五 (一分二厘五毛)
 流質期限 四ヶ月
 貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
 貸付資金 二五、〇〇〇・〇〇
 係員 二名

(負債 二七、七六〇・九〇)
 二五、〇〇〇・〇〇

事業成績 (昭和十四年度)

貸出 五、〇一六件
 貸入金 六、三七一件
 流質 なし
 四、五、五四二・五〇
 三九、六〇六・二四

(一〇) 武庫郡鳴尾村公益質屋

所在地 武庫郡鳴尾村鳴尾字本郷西濱二三
 業務開始 昭和十三年五月十九日

資産

敷地 五〇坪
 建物 四、七五〇・〇〇
 其の他 二五〇・〇〇
 (負債 一五、〇〇〇・〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分ノ一・二五 (一分二厘五毛)
 流質期限 四ヶ月
 貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
 貸付資金 一五、〇〇〇・〇〇
 係員 二名

事業成績 (昭和十四年度)

貸出 八、〇〇八件
 貸入金 六、三三二件
 流質 一五九件
 五〇、四七二・八〇
 三九、八〇八・八〇
 八八三、八七

(一一) 有馬郡小野村公益質屋

所在地 有馬郡小野村乙原二二五
 業務開始 昭和九年三月二十八日

資産

敷地 九〇坪
 建物 三、〇八〇・〇〇
 其の他 三三三〇・〇〇
 二、五〇〇・〇〇
 (負債 九、〇〇〇・〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分ノ一・二五 (一分二厘五毛)
 流質期限 四ヶ月
 貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
 貸付資本 九、〇〇〇・〇〇
 係員 四名 (兼務)

事業成績 (昭和十四年度)

貸出 三件
 貸入金 一件
 流質 なし
 一一一〇・七三
 七〇〇

(一二) 美濃郡奥吉川村公益質屋

所在地 美濃郡奥吉川村市野瀬一、〇四五
 業務開始 昭和九年四月十五日

資 産

建 敷 地 物 四 五 坪 四、六四二・〇〇

其 計 の 他

二八四・八五
四、九二六・八五
(負債 一四、〇〇〇・〇〇)

管 理 方 法

利 子 一ヶ月 百分ノ一 (一分)

流 質 期 限 四ヶ月

貸 付 金 額 一〇一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸 付 資 金 一四、〇〇〇・〇〇

係 員 二名

事 業 成 績 (昭和十四年度)

出 一〇九件 三、九六三・八一

戻 質 四一件 二、〇〇三・三一

な し

(一三) 美濃郡北谷村公益庶民金庫

所 在 地 美濃郡北谷村前田下馬場九九〇ノ三

業 務 開 始 昭和十三年五月一日

資 産

建 敷 地 物 八七・六七坪 四、四〇五・五〇

其 計 の 他

四四五・五〇
四、八五一・〇〇
(負債 六、四〇〇・〇〇)

管 理 方 法

利 子 一ヶ月 百分ノ〇・五 (五厘)

流 質 期 限 四ヶ月

貸 付 金 額 一〇一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸 付 資 金 八、〇八〇・〇〇

係 員 二名

事 業 成 績 (昭和十四年度)

出 一〇五件 三、四九〇・〇〇

戻 質 九五件 二、九九六・五〇

な し

(一四) 美濃郡細川村公益質屋

所 在 地 美濃郡細川村豊地八八

業 務 開 始 昭和八年一月二十四日

資 産

建 物 六、二二三・七五

其 の 他 一三三・四〇〇

計 六、四五七・七五
(負債 一三、五〇〇・〇〇)

管 理 方 法

利 子 一ヶ月 百分ノ〇・五 (五厘)

流 質 期 限 四ヶ月

貸 付 金 額 一〇一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸 付 資 金 二一、五〇〇・〇〇

事業成績 (昭和十四年度) 係員 二名
 貸出 八七件
 受質 七一件
 流質 なし
 三、〇一四・〇〇
 一、八五四・七四

(一五) 加東郡市場村公益質屋

所在地 加東郡市場村太郎太夫五〇一
 業務開始 昭和八年三月一日

建築敷地 一、二六坪
 物 一、七七八・〇〇
 其の他 一、二二二・〇〇
 (負債 二一、四五〇・〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分の一・二五 (一分二厘五毛)
 流質期限 四ヶ月
 貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
 貸付資金 二一、四五〇・〇〇
 係員 一名

事業成績 (昭和十四年度)

貸出 三七〇件
 受質 三九八件
 五、〇〇七・二〇
 四、六六二・七〇

流質 なし

(一六) 加西郡富合村公益庶民金庫

所在地 加西郡富合村別府甲二六六四ノ三九
 業務開始 昭和十年五月一日

建築敷地 七五坪
 物 二、四三二・〇〇
 其の他 四〇〇・〇〇
 (負債 二、八三二・〇〇
 七、五〇〇・〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分の一・六五 (六厘五毛)
 流質期限 四ヶ月
 貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
 貸付資金 七、五〇〇・〇〇
 係員 一名

事業成績 (昭和十四年度)

貸出 六二件
 受質 四六件
 三、五五〇・〇〇
 三、五〇〇・〇〇
 なし

(一七) 揖保郡室津村公益質屋

所在地 揖保郡室津村二九一

業務開始 昭和九年三月一日

資産 敷地 二〇坪 計 二、〇〇〇・〇〇

(負債 一、〇〇〇・〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分ノ一・二 (一分二厘)

六ヶ月

貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

一二、〇〇〇・〇〇

貸付資金 一名

事業成績 (昭和十四年度)

貸出 二七〇件

一〇、六〇五・四〇

受戻質 一二〇件

一六、六六〇・三〇

流質 なし

(一八) 赤穂郡相生町公益質屋

所在地 赤穂郡相生町相生三、九五五ノ一

業務開始 昭和八年四月一日

資産 敷地 五〇坪 計 三、五五三・〇〇
 建物 二、四四七・〇〇 六、〇〇〇・〇〇

(負債 二〇、〇〇〇・〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分ノ一・二 (一分二厘)

四ヶ月

貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

二〇、〇〇〇・〇〇

貸付資金 二名

事業成績 (昭和十四年度)

貸出 八一四件

九、四二九・〇〇

受戻質 八四〇件

九、四〇六・〇六

流質 なし

(一九) 赤穂郡上郡町公益質屋

所在地 赤穂郡上郡町一、六六一

業務開始 昭和九年八月一日

資産 敷地 六〇坪 計 三、一七〇・〇〇
 建物 二、二八六・〇〇 二、八五三・〇〇

(負債 一六、〇〇〇・〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分ノ一・二五 (一分二厘五毛)

流質 四ヶ月

貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸付資金 一六、〇〇〇・〇〇
係員 二名

事業成績 (昭和十四年度)
貸出 四九一件 三、一四六・九〇
受戻 五七〇件 三、五七六・五〇
流質 一件 二・四〇

(二〇) 宍粟郡奥谷村公益質屋

所在地 宍粟郡奥谷村原二八六ノ一
業務開始 昭和九年六月一日

資産
敷地 五〇坪 三三二・〇〇
建物 一、七〇七・七〇九
其他 四七二・〇〇
計 二、四九九・〇〇九
(負債 一三、五〇〇・〇〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分ノ一、二五以内 (一分二厘五毛)
流質期限 四ヶ月

貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
貸付資金 一三、五〇〇・〇〇
係員 一名

事業成績 (昭和十四年度)
貸出 一六件 一、三九六・〇〇

受戻 一五件 一、八五〇・〇〇
流質 なし

(二二) 宍粟郡千種村公益質屋

所在地 宍粟郡千種村千種一六八
業務開始 昭和八年四月一日

資産
敷地 三七・七坪 二〇〇・〇〇
建物 二、五一八・〇〇
其他 一、六一一・一六
計 四、三三九・一六
(負債 二一、五五〇・〇〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分ノ一・二五 (一分二厘五毛)
流質期限 四ヶ月

貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄
貸付資金 三六、一〇〇・〇〇
係員 一名

事業成績 (昭和十四年度)
貸出 五七四件 七、三六二・九五
受戻 二六件 六一三・〇〇
流質 なし

(二三) 出石郡高橋村公益質屋

所在地 出石郡高橋村久畑九九八

業務開始 昭和九年四月二十五日

資産 敷地 五六坪 一、五〇〇・〇〇 其の他 六九八・五九
計 二、一九八・五九
(負債 一四、〇〇〇・〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分の一・二 (一分二厘)

流質期限 四ヶ月

貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸付資金 一四、〇〇〇・〇〇

係員 一名

事業成績 (昭和十四年度)

貸出 二一九件 四、一三一・〇〇

受戻 二二七件 四、〇二二・五〇

流質 質 なし

(二三) 養父郡西谷村公益質屋

所在地 養父郡西谷村後二八三

業務開始 昭和九年五月二十五日

資産 敷地 七五坪 一二四・七六 其の他 三八〇・〇〇
計 二、一〇〇・〇〇
(負債 一三、五〇〇・〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分の一 (一分)

流質期限 四ヶ月

貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸付資金 一三、五〇〇・〇〇

係員 一名

事業成績 (昭和十四年度)

貸出 なし 六七八・五〇

受戻 三六件

流質 質 なし

(二四) 朝來郡山口村公益質屋

所在地 朝來郡山口村山口一五八ノ二

業務開始 昭和八年三月一日

資産 敷地 一一七坪 一、九〇〇・〇〇 其の他 一〇〇・〇〇
計 二、〇〇〇・〇〇
(負債 一四、五五〇・〇〇)

管理方法

利子 一ヶ月百分の一・二五 (一分二厘五毛)

流質期限 四ヶ月

貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸付資金 一四、五五〇・〇〇
係員 一名

事業成績 (昭和十四年度)
貸出 八件 五六・五〇
受戻 二五件 一七四・五〇
質戻 なし

(二五) 氷上郡國嶺村公益質屋

所在地 氷上郡國嶺村國嶺一、〇二二ノ一
業務開始 昭和十年三月十日

建物 地 五六坪 其の他
敷物 二、六〇〇・〇〇 計

管理方法

利率 子 一ヶ月百分ノ〇・八 (八厘)

流質期限 四ヶ月

貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸付資金 七、〇〇〇・〇〇

係員 二名

事業成績 (昭和十四年度)
貸出 一五〇件 二、五二六・五〇

(負債) 一九九・二二
二、七九九・二二
七、〇〇〇・〇〇

受戻 一九五件 二、五八〇・〇〇
質戻 一三二件 一、二八九・〇〇

(二六) 津名郡岩屋町公益質舖

所在地 津名郡岩屋町仲町
業務開始 昭和十年五月十日

敷地 四五・五坪 三、一五〇・〇〇
建物 二、八三三・〇〇 其の他 四九三・〇〇
(負債) 二五、〇〇〇・〇〇
六、四七六・〇〇

管理方法

利率 子 一ヶ月百分ノ一・二五 (一分二厘五毛)

流質期限 六ヶ月

貸付金額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸付資金 一五、〇〇〇・〇〇

係員 二名

事業成績 (昭和十四年度)

貸出 三、三二九件 一八、一七六・二〇
受戻 四、七五三件 二〇、五八九・三〇
質戻 なし

(二七) 三原郡北阿萬村公益質屋

所在地 三原郡北阿萬村筒井一、七二〇ノ二

業務開始 昭和九年五月四日

資 産 敷 地 三〇坪 二、一三七・〇〇

其 他 計 一、〇三三・〇〇

(負債 七、〇〇〇・〇〇)

管理方法

利 子 一ヶ月 百分ノ一 (二分)

流 質 期 限 四ヶ月

貸 付 金 額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸 付 資 金 七、〇〇〇・〇〇

係 員 二名

事業成績 (昭和十四年度)

貸 出 七二件

受 戻 八二件

流 質 質 なし

三、五〇五・八三
四、二八九・九四

(二八) 三原郡津井村公益質屋

所在地 三原郡津井村一、七九〇ノ六

業務開始 昭和九年四月一日

資 産

敷 地 五六坪 三〇〇・〇〇
物 二、〇五〇・〇〇

其 他 計 二、〇〇〇・〇〇

(負債 一三、五〇〇・〇〇)

管理方法

利 子 一ヶ月 百分ノ一 (二分)

流 質 期 限 四ヶ月

貸 付 金 額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸 付 資 金 一三、五〇〇・〇〇

係 員 一名

事業成績 (昭和十四年度)

貸 出 二〇件

受 戻 一一五件

流 質 質 なし

一、八〇〇・〇〇
一、二七〇・〇〇

(二九) 三原郡福良町公益質屋

所在地 三原郡福良町二、二八〇ノ一

業務開始 昭和八年一月十日

資 産

敷 地 四〇坪 一、七三五・五〇
物 一、七三五・五〇

其 他 計 二、六四四・五〇

(負債 一四、五五〇・〇〇)

管理方法

利 子 一ヶ月 百分ノ一 (二分)

流 質 期 限 六ヶ月

貸 付 金 額 一口一〇圓迄 一世帯五〇圓迄

貸付資金 一四、五五〇・〇〇
 係員 一名
 事業成績 (昭和十四年度)

流出 一、六二八件 五、七八〇・八八
 受戻 二、一五一件 七、一九三・〇〇
 質質 一〇一件 二五二・七〇

第三節 公設市場

(一) 神戸市公設市場

名 稱	位 置	設立年月日	建物數	同 上 延坪數	店舖數	昭和十四年度 賣上金	其(不動産) 其(他)	經費(十四年度) 收入	支 出	職員
灘公設市場	灘區篠原中町五丁目五二	昭和十〇、十、三〇	一棟	二二、四三坪	三六	一五〇、八四一	五、九〇七	四、四七	五、六四五	一
熊内公設市場	舞合區上筒井通八丁目地先	大正九、五、三	三	九二	二〇	一五、二四六	一六、二八〇	二、六七六	三、二九二	一
中山手公設市場	神戸區中山手通三丁目七二	大正五、一、二五	二	一五三、三五	二七	三〇九、七二一	七五、七二二	三、八四五	六、一三	一
三宮公設市場	神戸區三宮町二丁目二ノ三	大正九、五、三	一	二二七、三三	二〇	二八二、〇五九	八七、三三一	二、八九九	六、五九四	一
宇治川公設市場	神戸區下山手通八丁目七七	大正九、五、三	一	一〇一、四六	二八	三五三、九八八	七七、九〇三	三、七〇	六、二二三	一
湊川公設市場	湊東區湊川公團内	大正七、一、四	三	三八、七〇	二九	三三、一五七	四三、一〇〇	四、二四八	二、三六三	一
長田公設市場	林田區長田町一丁目地先	大正二、一、三	一	二五、三五八	三〇	三五四、六〇一	四三、八七六	六、六一三	四、五九三	一
芦原公設市場	兵庫區芦原通六丁目一六	大正八、五、三六	一	二六六、六三	三二	一九一、九三六	三、五六六	五、六三三	四、四一八	一
西代公設市場	須磨區太田町一丁目六	大正三、一、五	二	三三、三八	三九	三八六、四四一	九〇、五六七	八、四八九	六、九六七	一
東須磨公設市場	須磨區月見山本町二丁目三	大正三、三、三	一	一六九、三〇	二二	三四三、九三三	三七、〇八六	四、〇九九	四、三〇四	一
西須磨公設市場	須磨區天神町五丁目五ノ三	大正三、一、五	一	一六六、四二	三三	二九八、九六一	四三、一六四	三、五六四	四、五〇五	一

二、商 品 種 目

米穀、野菜類、乾物類、鹽乾魚、漬物類、罐詰類、肉類、調味料、嗜好料、被服雜貨、魚介類、荒金物、履物、

三、管 理 方 法

市場管理に關しては産業課長之に當り取締員をして場内の整理、風紀、衛生の取締りに當らしめ市場内指定商人選定に關し
 ては申込に依り其者の營業狀態、資産、性行等を精査の上適當と認めたる者に對し店舗使用方を許可す。

(二) 姫路市公設市場

名 稱	位 置	設立年月日	建物數	同 上 延坪數	店舖數	昭和十四年度 賣上金	其(不動産) 其(他)	經費(十四年度) 收入	支 出	職員
東部公設市場	姫路市本町六八	大正八、八、一	二棟	一五、五坪	二二	四五、三五四	一〇、六五〇	一、八六九	一、〇〇五	一
西部公設市場	姫路市十二所前町地先	大正三、三、二六	二	二七	三三	五四、一六一	五、三〇〇	一、五三七	一、一〇一	一
北部公設市場	姫路市本町八二	大正四、七、一〇	二	七五	一六	五四、〇八七	八、八三〇	一、七六	一、〇一八	一

二、商 品 種 目

米穀、野菜類、乾物類、鹽乾魚、漬物類、肉類、調味料、嗜好料、薪炭被服、雜貨、魚介類

三、管 理 方 法

市場内に店舗を出すべき商人は市長之を指定して使用料を徴し、其の他事務員をして一般事務に當らしむ。

(三) 明石市營市場

名 稱	位 置	設立年月日	建物數	同 上 延坪數	店舖數	昭和十四年度 賣上金	其(不動産) 其(他)	經費(十四年度) 收入	支 出	職員
明石市營市場	明石市五分一町四六七	昭和二、八、一	一棟	九七坪	一八	七二、九三四	九、六〇〇	一、一八	一、〇七九	一

二、商品種目

米穀、魚類、青物、乾物、鹽物類、砂糖、菓子類、牛豚肉、味噌類、漬物、酒類、醬油、日用雜貨、化粧品、履物類、荒物

三、管理方法

商人を指定す、市は事務所を置き監督管理す。

(四) 市立西宮公設市場

名 稱	位 置	設立年月日	建物數	同坪數	店舖數	昭和十四年度賣上金(不動産)	收 入	支 出	職員
西宮公設市場	西宮市馬場町六六	大正八、九、三	一	三六坪	四五	九三、二八	九、九八	五、〇六	一
今津公設市場	同 今津久壽川町二七	大正二〇、三、一	一	二六坪	三三	七〇、三六	二、五四	一、九八	一

二、商品種目

米穀、野菜類、乾物類、魚介類、鹽乾物、漬物、罐詰、肉類、調味料、嗜好料、薪炭、被服類、雜貨類

三、管理方法

商人を指定す、市は事務所を置き監督管理す。

(五) 明石郡西垂水市場

名 稱	位 置	設立年月日	建物數	同坪數	店舖數	昭和十四年度賣上金(不動産)	收 入	支 出	職員
西垂水市場	明石郡垂水町西垂水八七	昭和八、三、一〇	一	三〇坪	二〇	三〇、一〇〇	二、二六	二、二六	一

二、商品種目

米穀、野菜、乾物類、漬物、罐詰類、調味料、薪炭類、嗜好料、魚介類、呉服類、瀬戸物、荒金物

三、管理方法

商人を指定す、町は事務所を置き監督管理す。

(六) 加古郡加古川町立食糧品卸市場

名 稱	位 置	設立年月日	建物數	同坪數	店舖數	昭和十四年度賣上金	收 入	支 出	職員
食糧品卸市場	加古郡加古川町寺屋町六六ノ三	昭和三、九、二〇	六棟	二八坪	一	一六、三五〇	六〇	六	一

二、商品種目

野菜、乾物類、漬物、海苔、青果、雜穀類

三、管理方法

町營の目的にて設立したるも現在町は一個人に建物全部一ヶ年六百圓にて貸與し個人的經營に任す故に賣上金記入し得ず。

第四節 共同宿泊所

(一) 財團法人海外渡航助成會

所在地 (事務所) 兵庫縣學務部職業課内
 (事業部) 神戸市葺合區熊内橋通二丁目一三番地
 (供給部) 神戸市神戸區山本通三丁目移住教養所内

設立(創立) 昭和四年十月九日
 (法人許可) 昭和十年十二月二十一日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 財團法人
 代表者 會長 兵庫縣知事
 職員 部長一、主事三、主事補二、雇員二、囑託一〇
 事業の概況

海外移住者並大陸進出者の宿泊、醫療、生計補助、支度品供給をなすものにして、宿泊は一日平均拾貳錢の使用料を徴す、特殊の者に對しては減免す。

土地 三三一坪 建物(四棟) 延 三三三二坪
 收容定員 二五〇名 一ヶ月平均實人員 二、一九二名 年延人員 二六、三〇三名

經費(昭和十四年度決算)

事業収入	三、三二四・〇三	事業支費	二、三二二・九六
財産収入	八五〇・二〇	業務費	四、六三四・〇三
補助々成金	四、〇〇〇・〇〇	俸給	二、三三三・九六
寄附金	一五〇・〇〇	積立金	五〇〇・〇〇
繰越金	二、〇二三・六一	其他	二、五二九・一二
特別助成金	五四五・〇〇	計	一三、三二六・七六
其他	二、四三三・九二		
計	一三、三二六・七六		

沿革の概要

政府に於ては昭和三年より神戸市に移住教養所を設置し、海外移住者並に大陸進出者に便益を與へつゝあるが受験の結果不合格となる者に對しては何等の救護施設なく悲惨の狀態に在り之を目撃せる現常務理事大倉陸二氏は之等救護の目的を以て拓務省、縣市當局の援助を得、昭和四年十月、神戸市葺合區熊内橋通二丁目に神戸協和寮を創設し、之等の人々の宿泊救

療保護に當り來れり。其の後此の基礎を固むる爲昭和十年十二月法人設立許可を得、財團法人海外渡航助成會と改稱し、移民保護獎勵に努めつゝあり。

(二) 神戸市立共同宿泊所

(1) 神戸市立東部共同宿泊所

所在地 神戸市葺合區神若通二丁目二
 設立(創立) 大正十一年二月二十日

(社會事業法による届出) 大正十三年十一月十八日

組織 神戸市經營
 代表者 神戸市長
 職員 書記三、傭人七

事業の概況

男子獨身労働者の宿泊をなし、公設倉堂を併置して利便を圖ると共に、精神的訓練、貯蓄獎勵、人事相談等をなす。

宿泊料 一泊 拾七錢 (入浴料を含む)

土地 二七八・二二坪 建物(一棟) 延 五四二坪

宿泊定員 二〇〇名 一日平均宿泊者 二二七名 宿泊延人員 八二、七一九名

經費(昭和十四年度決算)

宿泊料金	一四、〇六二・〇〇	事業支費	九、四五四・〇〇
店舗貸料	一三二・〇〇	俸給	三、三九五・〇〇
計	一四、一九四・〇〇	其他	六六一・〇〇
		計	一三、五一〇・〇〇

沿革の概要

當市に在住する單身労働者の簡易宿泊保護を目的として大正十一年二月及同十年七月東西共同宿泊所を設置し常に宿泊せしむるのみならず更に進んで之が精神的生活の向上改善及健康の増進等に意を用ひ指導或は保護を爲しつゝあり。

(2) 神戸市立西部共同宿泊所

所在地 神戸市兵庫區芦原通六丁目一六
 設立(創立) 大正十年七月十日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 神戸市經營
 代表者 神戸市長
 職員 書記三、傭人八
 事業の概況

東部共同宿泊所の項参照

土地 九九九・五九坪 建物 一棟 延 五一六坪

宿泊定員 二〇〇名 一日平均宿泊者 二一九名 宿泊延人員 七九、九六〇名

經費 (昭和十四年度決算)

宿泊料金	一三、五九三・〇〇	事業費	九、五六五・〇〇
店舗賃料	一三二・〇〇	俸給	三、三九五・〇〇
計	一三、七二五・〇〇	其他	六九八・〇〇
		計	一三、六五八・〇〇

沿革の概要

東部共同宿泊所の項参照

(三) 神戸市立簡易宿泊所

(1) 神戸市立東部簡易宿泊所東光寮

所在地 神戸市葺合區御幸通一丁目九

設立(創立) 昭和七年十一月十四日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 神戸市經營

代表者 神戸市長

職員 雇員一、囑託一、傭人二

事業の概況

男子獨身労働者を宿泊せしめ、精神的生活の向上健康増進を圖りつゝ在るものにして、宿泊料一泊拾錢(入浴料を含む)を徴す。

土地 六八・四九坪 建物 (一棟) 延 一四〇坪

宿泊定員 五五名 一日平均宿泊者 五〇名 宿泊延人員 一八、四一六名

經費 (昭和十四年度決算)

宿泊料金	一、八四二・〇〇	事業費	四、八八一・〇〇
計	一、八四二・〇〇	營業費	一五八・〇〇
		計	五、〇三九・〇〇

沿革の概要

昭和七年三井家の篤志に係る本市割當金に依り失業救済の目的を以て設立せられ當初は無料宿泊なりしも昭和十四年度以降は之を有料とし精神的生活の向上、健康の増進を目的として指導保護を爲しつゝあり。

(2) 神戸市立西部簡易宿泊所西隣寮

所在地 神戸市林田區濱添通四丁目四
 設立(創立) 昭和七年十二月二十八日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 神戸市經營
 代表者 神戸市長
 職員 雇員一、囑託一、傭人二

事業の概況

東部簡易宿泊所の項参照

土地 二二六・三四坪 建物(一棟) 延 一〇七・六九坪

宿泊定員 四五名 一日平均宿泊者 二九名 宿泊延人員 一、〇七九名

經費 (昭和十四年度決算)

收	宿泊料金	一、〇七四・〇〇	支	事業費	五、〇〇二・〇〇
	計	一、〇七四・〇〇		其他	一一・〇〇
			計		五、〇二四・〇〇

沿革の概要

東部簡易宿泊所の項参照

(四) 海員會館

所在地 神戸市湊東區相生町一丁目二七
 設立 昭和十年四月二日

組織 神戸市經營
 代表者 神戸市長

職員 主事一、書記二、囑託一、雇員二、汽罐士一、守衛二、其他二一

事業の概況

海上労働者保護を目的とし彼等を宿泊せしむ。

鐵筋コンクリート五階建 延坪 四、二二〇・〇九坪

合宿室 二四室 定員 七〇名 一人一泊 參拾錢

家族室 一六室 定員 一三〇名 一室一泊 一圓五〇―三圓

月平均宿泊實人員 三、八八〇名

事業の概況

昭和十年四月故岡崎藤吉氏寄附に係る社會事業積立金の一部を以て海上労働者慰安休養施設たる本館創設し現在に至る。

(五) 神戸學習院

所在地 神戸市神戸區中山手通六丁目六四番地

設立(創立) 明治三十五年八月十日

(社會事業法により届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 會員組織

代表者 院長 土橋 渡

職員 院長一、理事一、監事一、書記一、炊事婦一

事業の概況

苦學生保護を目的とし、收容者は無料にて本院に宿泊せしむ。(但し食費月額十二圓)又職業斡旋人事相談等に應じつゝあり

土地 九八坪 建物(一棟) 建坪 六九坪
 定員 一六名 現在々籍者 一五名
 一ヶ月平均保護實人員 一五名 年延人員 五、三二〇名

経費(昭和十四年度決算)

事業収入	四、〇七七・〇〇	事務費	一七二・〇〇
會費収入	七一七・〇〇	業務費	四、五八一・〇〇
補助々成金	六八九・〇〇	俸給	一、四四〇・〇〇
寄附金	一三七・〇〇	其他	九六三・〇〇
其他	一、〇〇〇・〇〇	計	七、一五五・〇〇
計	六、六二〇・〇〇		

沿革の概要

明治三十五年八月現院長苦學青年保護會を起し、明治三十八年七月之を神戸學習院と稱したるが、大正九年九月獨立自治の精神涵養の目的を以て神戸自助學院と改稱、大正十五年十二月現院新築、昭和十一年十一月より神戸學習院と復稱す。

(六) 財団法人神戸海員ホーム

所在地 神戸市湊區湊山町三八五番屋敷
 設立(創立) 大正五年十月一日
 法人許可 昭和四年十月三十日
 (社會事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日
 組織 財団法人
 代表者 理事長 覺前 信三

役員 理事四、監事二、評議員一五、囑託四、主幹一、書記二、舎監二、事務員一
 事業の概況 海員及其家族の宿泊救護、施療、一般人事相談等を爲しつゝあり。

土地 三〇三・五五坪 建物(二棟) 延 四五〇坪
 收容定員 一一〇名 月平均收容實人員 六七・六名 年延人員 九、五四〇名
 経費(昭和十四年度決算)

事業収入	五、九二五・〇〇	事務費	一九〇・〇〇
補助々成金	八五一・〇〇	業務費	八、一一一・〇〇
寄附金	五〇〇・〇〇	俸給	二、一八八・〇〇
繰越金	四八・〇〇	其他	一一三・〇〇
其他	三、三三〇・〇〇	計	一〇、六一二・〇〇
計	一〇、六五四・〇〇	次年度へ繰越	四三・〇〇

沿革の概要

大正五年十月聖公會監督フオス博士英人數名と計り平野神田町に之を設立、大正六年九月湊山温泉附近に移轉し、大正八年十月湊山町元天清園跡に改築再轉す。
 昭和四年十月三十日法人許可を得、昭和十四年十一月より新館建築に着手目下工事中なり。

(七) 日本海員液濟會神戸出張所

所在地 神戸市湊東區東川崎町一丁目
 設立 明治二十年七月
 代表者 所長 河合貞久

職員 書記一、小使一、雜役一
 事業の概況

海員の宿泊保護をなす。
 宿泊料 一人一泊拾錢 宿泊室 五
 宿泊定員 四〇名 宿泊年實人員 六六九 延人員 一一、二一四
 沿革の概要
 海員保護の目的を以て明治二十年七月本施設を創設し現在に及びり。

(八) 市立尼崎市民館

所在地 尼崎市中在家町一丁目二〇番地
 設立(創立) 昭和五年七月二十六日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 尼崎市經營
 代表者 尼崎市市長
 職員 館長一、事務員二、傭人五
 事業の概況
 宿泊部、食堂部を設く、前者は尼崎市內及附近に住所を有せざる者を取扱ひ後者は宿泊者及民衆生活の簡易化を圖る爲に食
 事提供を爲しつゝあり。
 宿泊料 一泊 貳拾錢 食 事 朝 拾壹錢 晝 晚 拾參錢
 土地 二五六・九七坪 建物(一棟) 延 一六五坪
 一ヶ月平均宿泊實人員 一、〇五〇名 同上 食堂部 七、七二三名
 宿泊年實人員 一二、六一〇名 食堂部年延人員 九二、六八二名

經費 (昭和十四年度決算)

事業収入	一六、二九一・〇〇	事務支	二五〇・〇〇
計	一六、二九一・〇〇	業務費	一四、一〇六・〇〇
		給費	三、四七六・〇〇
		其他	八八・〇〇
		計	一七、九二二・〇〇

沿革の概要
 昭和五年七月開館現在に至る。

第五節 公設食堂

(一) 神戸市公設食堂

名 稱	位 置	設立年月日	敷 地	建物(建坪數)	昭和十四年度賣上高
中央公設食堂	湊東區相生町一丁目二七 市立海員會館內	大正七年十月七日	二六坪	二六坪	三、八七四
東部公設食堂	神戸區加納町六丁目二七 東遊園地內	大正七年十二月十四日	一四七坪	一四七坪	二六、〇三七
西部公設食堂	兵庫區須佐野通一丁目 眞光寺境內	大正八年二月七日	三五坪	八四坪	五六、八一四
葬合公設食堂	東部區神若通二丁目 東部宿泊所內	大正七年四月一日	四五坪	四五坪	二五、五三四
兵庫公設食堂	兵庫區荻原通六丁目 西部宿泊所內	大正七年四月一日	六坪	六坪	三、七三二
林田公設食堂	林田區大橋町三丁目	昭和二年四月四日	二五坪	二五坪	三、〇六七

代表者 神戸市長
職員 囑託二、使丁一
事業の概況

仲仕保護の爲設立せるものにして、無料にて使用せしむ、仲仕休憩所の二階は仲仕組合事務所に充つ。(十二室)
仲仕休憩所 鐵筋コンクリート二階建 敷坪 三一坪 延 九五・九坪
沖仲仕休憩所 鐵筋コンクリート平家建 敷坪 一一坪 延 一〇・九坪
一日平均利用者數 三〇〇人(兩所)

沿革の概要

仲仕保護並に仲仕組合との適切なる連絡を保つ目的を以て昭和八年三月本所新設され、昭和十三年四月に至りて蟹川尻に沖仲仕休憩所を設立、現在に至る。

(二) 神戸市立東川崎沖仲仕休憩所

所在地 神戸市湊東區東川崎町蟹川尻
設立 昭和十三年四月一日
組織 神戸市經營
代表者 神戸市長
職員 囑託一、使丁一
事業の概況 仲仕の項参照

第五章 職業保護事業

第一節 共済施設

(一) 神戸労働保險組合

所在地 神戸市湊東區相生町一丁目二七
設立 大正十四年十一月十九日
代表者 理事長 神戸市長
職員 主事一、書記及書記補五、雇員五
事業の概況

労働紹介所と方面委員聯携し、失業者中最も生活の窮迫状態にある者を厳選して労働手帳を交付し、一定の期間を定めて就業せしめ、尙期限を附する能はざる者に付ては、日々循環的に紹介を行ふ等極力就勞の調節に努めつゝあり。尙組合に於ては之等労働紹介所の紹介者全部を加せしめたり。而して組合は之等日傭労働者の負傷、疾病、死亡、不具廢疾、分娩及び失業に於ける共済を爲すものにして其の種類は左の如し。

- 一、治療給付
- 二、休養手当金
- 三、廢疾保險金
- 四、死亡保險金
- 五、葬祭料
- 六、分娩給付
- 七、失業給付

經費 一七九、六三六・〇〇
収入 七〇、二二八・七二
計 七〇、二二八・七二

支出 五一、〇一四・五〇
計 五一、〇一四・五〇
次年度へ繰越 一九、二二四・〇九

沿革の概要

大正十二年鐘淵紡績會社の寄附に係る拾萬圓を事業基金として、神戸職業輔導會を設立し、失業者救済、職業輔導に關する諸種の事業を經營し、失業對策の調査研究を重ねたる結果、日傭労働者救済の途は、從來の方法に代ふるに、共済互助の精神を基調とし、權利義務を明確に而も普遍的なる社會保險制度を以てする事の最も適當なるの結論に達し、縣市當局協議の

上、本組合を創立せり。

而して理事長に時の黒瀬弘志市長を推し、縣市要路者其の他關係者を理事、監事に委嘱し、本部を職業輔導會内に、出張所を市立労働紹介所に置き大正十五年一月一日より業務を開始せり。

斯くして組合員たる労働者の失業、疾病、負傷に因る事故を保障事故として事業を施行したる結果、同年九月従来組合構成の外に在りて單に事業後援賛成者の地位たる特別組合員、即ち雇傭主を組合構成の一員とし且其の掛金參錢を組合員月額五錢に増額し、越えて昭和二年八月市立労働紹介所の取扱範圍に限られたる組合事業施行範圍を一般に及ぼし得ることとし、準組合員の新設、治療給付、失業給付に關する規定を改正、理事長推挙の規定新設等の大改正を行ひたり。

而して昭和七年一月より労働者災害扶助法實施せられ、日傭労働者も業務上の災害は法律に依つて保護せられるに至れり。斯くて組合は、組合員の福利増進の爲め、規定の大改正を行ひ、治療給付及休養手当支給期間の延長を圖り、尙婦人組合員増加の傾向に鑑み、分娩を保障事故として母性を保護し來れるが、更に業務外給付期間の延長、失業給付規定並に休養手当金増額に關する規定改正を爲し、昭和十五年三月一日より之を實施今日に至れり。

第二節 授産施設

婦女子、老人、其他労働能力不充分なる者に對する救済施設として、縣獨自の方針を以て、市町村其の他の團體をして授産事業の實施を奨励し之に對し縣費を以て勞力費の補給を爲しつゝあり。

神戸市内に於ける方面委員會中授産場を設け、常時的に事業を施行しつゝあるもの四箇所あり、此の施設は失業貧困者救済の爲なるも、徒らに金員を給與するは、自活心を失ひ、依頼心を助長するの弊あるに依り、授産の施設をなし、勤勞の精神を涵養すると共に教化指導に努め、以て方面事業の本旨を全からしめんとするにあり。各委員會共之が擔任委員二名乃至五名を設け、材料の仕入に或は製品の販賣に絶對の奉仕を續けつゝあるものにして、菊水橋委員會の如きは收容者一日百餘名の多きに及び相當の成績を挙げ居りたるも、今次事變後社會情勢の變化に伴ひ一般授産事業は資源の不足等に因り漸次事業經營難となり軍人遺家族の授産事業等に轉移しつゝある狀況なり。

(一) 神戸市湊川方面事業助成會授産部

所在地 神戸市兵庫區東山町二丁目
設立(創立) 昭和六年三月二十八日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 湊川方面事業助成會經營
代表者 湊川方面事業助成會長
職員 會長一、幹事三、事務員一

事業の概況

湊川署管内に居住する窮民に對し、紙袋、雑巾の製造、古本の改造、毛糸精製等の職業指導をなし、自立の途を講せしむ。

收容定員 九〇名 現在人員 六九名 延人員 一三、八四三名

事業収入	八、五〇〇・〇〇	事業支出	二、五〇〇・〇〇
寄附金	一、五〇〇・〇〇	業務費	一〇、〇〇〇・〇〇
補助々成金	三、〇〇〇・〇〇	其他	五〇〇・〇〇
計	一三、〇〇〇・〇〇	計	一三、〇〇〇・〇〇

沿革の概要

昭和六年三月定例委員會に於て事業計畫を決議し、同四月下澤通六丁目一小田切燐寸工場を借入れ臨時授産所となしたるも昭和六年十二月に至り現在地に工費五千圓を投じ作業場を建設、爾來窮貧者の職業輔導をなしつゝあり。

(二) 神戸市菊水橋方面委員會授産部

事業収入	七〇、四六六・〇〇	事務費	五〇・〇〇
補助々成金	一、八〇五・〇〇	業務費	七一、三九三・〇〇
經營者出損	六四二・〇〇	俸給	一、二八〇・〇〇
其他	五六八・〇〇	積立金	一六〇・〇〇
計	七三、四七九・〇〇	其他	五九六・〇〇
		計	七三、四七九・〇〇

沿革の概要

昭和六年七月管内在住の窮民救済の目的を以て授産事業を計畫、肩書地の中村倉庫を改造し燐寸製造機を購入、生産に努めつゝあり。尙業者と契約して販賣の途をも講じつゝあり。

(四) 神戸市須磨方面事業助成會授産部

所在地 神戸市須磨區須磨南町一丁目四七番地
 設立(創立) 昭和六年十一月二十日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 須磨方面事業助成會經營
 代表者 須磨方面事業助成會長
 職員 常務員三、世話係二、事務員一、保母一、助手一
 事業の概況
 管内窮貧者救済の目的を以て富裕家庭より廢品の寄贈を受け、之を改良し商品と爲す、即ち手機を以て帶地を織り之を松風織と名づけ相當の販賣實績を挙げつゝあり、尙之が附帶施設として託兒部を設置しカード階級の子女を收容し居れり。
 土地 六四坪 建物(二棟) 建物 四六坪

定員	授産部 二五	託兒部	三〇
現在々籍者	授産部 一四	託兒部	一八
一ヶ月平均授産實人員	一五・七五名	託兒部	一九・七五名
年延人員	授産部 四、一九八	託兒部	三、三〇八
經費(昭和十四年度決算)			
事業収入	二、三三九・〇〇	事務費	一、四五八・〇〇
補助々成金	五四〇・〇〇	業務費	三、五四五・〇〇
經營者出損	二、一二四・〇〇	俸給	六〇〇・〇〇
計	五、〇〇三・〇〇	其他	七七〇・〇〇
		計	五、〇〇三・〇〇

沿革の概要

須磨管内カード階級者の救済施設として昭和六年十一月設立、厚意授産に依る廢品蒐集に着手し貧窮者を就業せしむ、昭和七年二月松風織を始め、尙昭和十年五月より附帶事業として託兒所を設置しカード階級者の子女を收容しつゝあり。

(五) 神戸市清和授産部

所在地 神戸市湊東區楠町二丁目六三
 設立(創立) 昭和九年四月
 組織 神戸市經營
 代表者 神戸市長
 職員 書記一、講師二、雇員一、雜役一
 事業の概況

市内要改善地区の婦女子に職業指導をなし、以て経済的更生を企圖するものにして、眞珠加工、ミシン裁縫を指導す。
 土地 四五・四八坪 建坪 一七・二二坪 延坪 六〇坪
 月平均作業従事者實人員 三四人 一人一日平均工賃 一・三七圓
 年作業日數 三二〇日 年平均仕上個數 二七、〇〇〇個

沿革の概要

昭和九年四月要改善地区の經濟更生を圖る目的を以て地方改善應急事業費より壹萬貳千圓の補助を受け之を創立、同年六月より事業開始を爲せるものにして年々事業盛況を極め居れり。尙昭和十五年度より専らミシン裁縫を爲しつゝあり。

(六) 神戸市立職業保護所

所在地 神戸市湊東區楠町七丁目二
 設立 昭和十四年二月六日
 代表者 神戸市長
 職員 主事一、書記三、書記補三、雇三、傭人一、囑託二、雜役一
 事業の概況
 失業者救済の目的を以て授産事業をなす。授産種目は再整絹糸、謄寫筆耕、和裁縫、雜作業にして就業態様は所内、家庭、派遣就業技能輔導に區分す。
 保護所就勞者一日平均數 一六〇名 一人一日平均給 六五錢

沿革の概要

昭和十四年二月物資動員計畫に依る失業者救済の目的を以て本所を設立現在に至る。

(七) 財団法人神戸矯修會

所在地 神戸市葺合區眞砂通二丁目十二番屋敷
 設立(創立) 明治四十二年十月
 (法人許可) 大正四年三月十二日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 財団法人
 代表者 會長 花牟禮勝熊
 役員 理事三、監事三、書記一
 事業の概況
 貧窮者救済を目的として授産事業をなす、其の作業方法は屑物の消毒、洗滌、漂白、撰分、荷造、發送とす。

土地	七四三・一四坪	建物(五棟)	延	五二七坪	
定員	三〇名	一ヶ月平均授産實人員	二八名	年延人員	七、八〇〇名
經費(昭和十四年度決算)					
收 入		支 出			
事業収入	一二、九三〇・〇〇	事務費	四二一・〇〇		
財産収入	一五〇・〇〇	業務費	七、七七四・〇〇		
繰越金	一七一・〇〇	俸給	二〇〇・〇〇		
計	一三、二五一・〇〇	其他	四、八五六・〇〇		
		計	一三、二五一・〇〇		

沿革の概要

創立當初は本事業の外保育、救療、教育の各部門を設け居りたるも、濟生會病院、吾妻小學校、神戸市立生田川保育所等の設立を見るに至りたる爲大正十二年度より現事業のみ施行す。

(八) 不具者救済互助會

所在地 神戸市林田區梅ヶ香町二丁目九五
 設立(創立) 昭和十三年六月一日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 個人經營
 代表者 會長 大本 藤市
 役員 會長一、副會長一、理事一
 事業の概況
 不具者に對し洋裁術を教授す。
 沿革の概要
 昭和十三年六月不具者救済の目的を以て設立、初代會長花田萬吉九州に轉じ會長その後を繼承す。

第六章 醫療保護事業

第一節 一般救済事業

(一) 恩賜濟生會兵庫縣病院

所在地 神戸市葺合區日暮通五丁目五番地ノ三
 設立(創立) 昭和十年八月十日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 代表者 兵庫縣知事

院長 三方 悅藏
 職員 院長一、醫員七、調劑員三、技手一、雇員三、機關手二、婦長一、看護婦一四、同見習生一五、傭人一三
 事業の概況
 市町村長、警察署長、方面委員會長、救護視察員が必要と認めたる者に對し所定の治療券を交附し、之が所持者に診療をなす。診療科目は各科あり。

鐵筋コンクリート三階建 (二棟) 延 八五〇・二六坪
 入院定數 九〇 外來年實人員 七、一八二名 同上延人員 一九一、八二〇名
 入院年實人員 八〇四名 同上延人員 二五、〇七四名

會費	三〇、〇〇〇・〇〇	事務費	七、五〇〇・〇〇
指定寄附金	一四、三〇〇・〇〇	業務費	三一、九〇一・〇〇
雑收入	八五〇・〇〇	立金	一八、三三〇・〇〇
繰越金	一三、一五一・〇〇	會議費	一五〇・〇〇
計	五八、三〇一・〇〇	豫備費	四二〇・〇〇
支出		計	五八、三〇一・〇〇

沿革の概要

明治四十四年二月十一日總理大臣に御下賜あらせられたる施藥救済に關する勅語に基き、本縣に於ては大正元年八月之が事業に着手す。勅令公布と共に事務主管を警察部衛生課に屬せしめたるが後、(大正八年七月)内務部に救護課新設さるゝに及び主管を同課に移し社會課と改稱せし後も引き続き同課に屬す。
 大正六年十二月神戸市磯上通一丁目神戸検査所内に於て臨時診療所を假設したるが狹隘を告ぐるに至りたる爲め、市内葺合區日暮通五丁目三三六坪の地を卜し診療所を新設せり。其の後(大正十三年九月)更に増築したるも狹隘の爲昭和九年七

月現在の鐵筋コンクリート四階建を建設し今日に至る。其の間昭和六年一月分院として林田區細田町二丁目林田診療所を設置す。

附帶事業

巡回診療

昭和十三年以來毎年巡回診療班十數班を組織し縣内無醫村民に對し診療を爲しつゝあり。
看護婦養成所

開所	昭和七年	修業年限	二年
現在養成人員	四三名	義務年限	一年
		一ヶ年募集人員	一四名

(二) 財團濟生會林田診療所

所在地 神戸市林田區細田町一丁目一
設立(創立) 昭和六年一月十日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

代表者 兵庫縣知事

職員 所長一、醫員二、調劑員二、書記一、看護婦三、小使一、傭人一
事業の概況

本院の部参照

敷地 六〇坪 建物(一棟) 延 六〇・七坪

外來患者一日平均 一〇〇名

経費 人件費 八、九三七・〇〇 事務費 一、〇九〇・〇〇

計 一三、六七七・〇〇

事業費

三、六五〇・〇〇

計

沿革の概要

昭和六年一月開設したるが狹隘の爲め、目下建築費七萬圓を以て之が増改築を計畫中なり。

(三) 社団法人日本赤十字社兵庫支部診療所

所在地 神戸市湊東區楠町七丁目一四ノ一

設立(創立) 大正七年四月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 社団法人

代表者 兵庫縣知事

職員 醫師八、調劑員三、書記一、看護婦二三、雇三、小使四、給仕一

事業の概況

經費救療をなす、官公署、衛生組合、方面委員の證明せる者並に出征軍人其の遺家族に對しては診療費無料とす。

取扱科目は、内科、外科、耳鼻科、眼科、婦人科とす。

土地 五一九坪 建物(一棟) 建坪 三四四坪

收容定員 二〇名

一ヶ月平均 施療實人員 一二二名 年延人員 二五、四八五名

一ヶ月平均 輕費診療實人員 二〇名 年延人員 五、六九四名

經費 (昭和十四年度決算)

事業収入	七三、五七二・〇〇	事務費	八、五一五・〇〇
計	七三、五七二・〇〇	事業費	一一、〇五六・〇〇
		出	八七

俸給 五七、三八〇・〇〇
其他 九一・〇〇
計 七七、〇四二・〇〇

沿革の概要

大正七年四月常設救護所として湊川新開地聚樂館前及び兵庫南逆瀬川町薬仙寺境内に各々開設す。新開地救護所は専ら途上突發的傷病者應急處置に備へ、他は貧困者の救療に當れり、大正十一年五月現在地に移轉し、翌十二年九月薬仙寺救護所を廢止す。昭和二年六月より診療所と改稱、無料並に實費診療を開始し現在に至る。

(四) 縣立神戸病院

所在地 神戸市湊東區楠町七丁目一三四

設立(創立) 明治三年四月二十一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

代表者 兵庫縣知事

院長 小川 瑳五郎

職員 院長一、副院長一、部長一五、醫員四六、藥劑員一二、書記一、看護長一、傭人三一四

事業の概況

一般診療の他資力乏しき者、市町村長又は警察署長の證明ある者、若くは神戸病院長の必要と認めたる者に對し施藥救療をなす。診療科別は各科あり。

入	院	外	來
月平均實人員	四五六名	月平均實人員	三、八七四名
年實人員	五、四七四名	年實人員	四六、〇四四名

年延人員 一六一、五〇四名 年延人員 二〇三、〇六一名

經費 縣費特別會計に依る

沿革の概要

明治三年四月舊兵庫縣八郡宇治野村に創設し、明治三十三年現位置に移轉す。昭和七年に至り之を改築し衛生課の主管として現在に及べり。

(五) 市立神戸市民病院(本院)

所在地 神戸市林田區三番町一丁目四番地ノ三

設立(創立) 大正十三年三月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 神戸市經營

代表者 神戸市長

職員 院長一、副院長一、分院長二、醫長一六、藥局長一、事務長一、醫員二五、藥劑師七、事務員一〇、技術者二

看護婦一三、雜役四七

事業の概況

市内居住者にして通院又は入院希望者を取扱ひ往診を爲さず、分院には入院の設備なし。病床數九五

受診券 二〇錢 藥價 一日一劑 一五錢 高貴藥實費

入院料 甲 一日 二・三〇圓 乙 一日 一・五〇圓

診療科目は、内科、外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、小兒科、皮膚科、眼科、齒科とす。

敷地 一、一五二坪 建物 (一・五棟) 建坪 六六五坪 延 一、五六五坪

入院定員 九五名 一ヶ月平均入院實人員 一四五名 同上外來 五、三四三名

經費 (昭和十四年度決算)

事業収入	三六二、九五・〇〇	事務費	四八、〇八七・〇〇
繰越金	八八、三八七・〇〇	業務費	一一一、九三六・〇〇
其他	一八、〇〇〇・〇〇	給費	一九〇、八八八・〇〇
計	四六九、三三八・〇〇	其他	八、七七一・〇〇
		計	三七五、四九一・〇〇

九〇

沿革の概要

大正十三年三月より事業開始、同年六月より夜間診療開始す、昭和三年一月並に昭和十二年二月増築を爲す。尙昭和三年六月七日今上陛下關西地方御巡幸の砌土屋侍從御差遣の榮を仰ぐ。

市立神戸市民病院東分院

所在地 神戸市葺合區大日通四丁目七
 設立(創立) 大正十三年四月七日
 代表者 神戸市長
 職員 醫師三、藥劑師一、事務員二、看護婦九、其他二
 事業の概況
 本院の部参照
 敷地 一一九坪 建物(一棟) 一〇六坪
 診療科目は、内科、外科、眼科とす。

市立神戸市民病院西分院

所在地 神戸市林田區神樂町四丁目

設立(創立) 大正十三年三月十日
 代表者 神戸市長
 職員 醫師三、藥劑師一、事務員二、看護婦九、其他二
 事業の概況
 本院の部参照
 敷地 一一九坪 建物(一棟) 一〇六坪
 診療科目は、内科、外科、眼科とす。

(六) 財団法人イエス團友愛救濟所

所在地 (事務所) 神戸市葺合區吾妻通五丁目三番地
 (事業所) 同 (本部)
 (同) 神戸市林田區五番町五丁目一番地 (支部)
 設立(創立) 大正七年八月二十八日
 (法人許可) 大正十一年七月二十九日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 財團法人
 代表者 理事長 賀川 豊彦
 職員 主事一、醫師四、書記一、保母五、看護婦四
 事業の概況
 細民部落の生計困難なる者を救療(眼科は無料、内科、小兒科は一日一劑に付八錢注射は實費)す。尙保育(託兒料月額壹圓の規定なるも減免の設けあり)隣保(無料)事業を行ふ。
 土地 一六四坪 建物(二棟) 延 二〇六坪

九一

救護月實人員 五、三八七名 年延人員 六四、六四八名
 保育月實人員 九九六名 年延人員 一〇、六三一一名
 隣保月實人員 三二二名 年延人員 四四七名

経費 (昭和十四年度決算)

事業収入	六九六・〇〇	事務費	一、五八五・〇〇
補助々成金	三、〇六〇・〇〇	業務費	四、二七四・〇〇
財産収入	六五七・〇〇	俸給	六、四三三・〇〇
寄附金	八、一五七・〇〇	その他	六七五・〇〇
繰越金	九二二・〇〇	計	一二、九六七・〇〇
計	一三、四九二・〇〇	次年度へ繰越	五二五・〇〇

沿革の概要
 明治四十二年十二月現理事長は神戸市葺合區北本町六丁目二三〇番屋敷に居住し、基督教傳導の傍ら貧困者救護に努めつゝ、ありしが之が目的徹底の爲大正七年九月よりイエス團友愛救濟所を神戸市葺合區吾妻通五丁目六番屋敷に新設し、大正八年七月市内林田區五番町に支部を設く。
 大正十一年七月財團法人設立許可を得、昭和十年一月より附帯事業として託兒所を開設す。

(七) 聖マリヤ診療所

所在地 (事務所) 神戸市神戸區下山手通二丁目外八番地
 (事業所) 神戸市葺合區眞砂通二丁目市營住宅第一號館
 設立(創立) 昭和九年三月十一日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 イエス會經營
 代表者 ソール、マリ、ジェルトルド
 職員 代表者一、管理人一、内科醫一、齒科醫三、事務員一、看護婦一
 事業の概況
 神戸市新川一帯の貧困者にして、方面委員又は吾妻小學校長の證明者に對し無料にて診療を爲すものにして、其の科目は内科、小兒科、齒科、眼科あり。
 入院制度なし

無料診療 (外來)

一ヶ月平均診療人員	二、一一五名	年延人員	一三三、九八八名
無料診療 (往診)	年實人員 一名	年延人員	一八〇名
同 (巡廻訪問)	年實人員 七〇名	年延人員	四一四名

経費 (昭和十四年度決算)

補助々成金	八七一・〇〇	事務費	六六三・〇〇
寄附金	二五〇・〇〇	業務費	二、七七〇・〇〇
經營者出捐	三、九二三・〇〇	俸給	一、四三〇・〇〇
其他	四四〇・〇〇	計	四、八六三・〇〇
計	四、八六三・〇〇		

沿革の概要
 神戸市新川一帯の貧困者救療の目的を以て昭和九年三月より本施設を開設、翌十年十月往診救療部を併置せり。

(八) 鐘紡診療所

所在地 神戸市林田區御崎町一丁目一番地 鐘紡兵庫支店内
設立(創立) 大正十二年九月五日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 鐘淵紡績株式会社經營

代表者 所長 工場長 八木幸吉

職員 醫師二、藥劑師一、看護婦一、雜役一

事業の概況

貧困者の無料診療をなす。方面委員、警察署長、衛生組合長、同部長の證明者に對し救療をなす。診療科目は、内科、小兒科、外科(耳鼻咽喉、皮膚科を含む)とす。入院往診制度なし。

土地 一九七・六坪 建物(一棟) 延 五三九・九八坪

一ヶ月平均診療人員 七九名 年延人員 一〇、三三三名

經費 (昭和十四年度決算)

收 入

鐘淵紡績株式会社之を支出す

支 出	事 務 費	傳 業 費	計 給 費
七〇〇・〇〇	一、五二五・〇〇	六、二六四・〇〇	八、四八九・〇〇

沿革の概要

本施設は大正十二年九月より鐘紡兵庫病院の一部を使用して開所し今日に及べり。

(九) 日本海員液濟會神戸病院

所在地 神戸市神戸區中山手通六丁目

設立 大正三年十一月

代表者 院長 河合良久

職員 醫師一四、書記三、藥劑師三、事務員三、看護婦二二、使丁六

事業の概況

一般の需めに應じ輕費診療をなす。往診はなさず。診療科目各科。

入院定員 五六名

入院患者年實人員 一、三二二名

外來患者年實人員 一〇、四八六名

沿革の概要

海員保護の目的を以て、大正三年十一月之が施設を見たるものにして、其の後一般の診療をもなすに至れり。

(一〇) 縣立尼崎懷仁病院

所在地 尼崎市北城内二五

設立 昭和十一年十月一日

代表者 院長 沼正三

職員 職員一三、諸備人五七

事業の概況

一般の需めに應じ輕費診療をなす。

診療年實人員 八、三九五名

沿革の概要

昭和十一年十月之を設立し、當初西宮分院と稱したるも後之を改稱、衛生課の主管として現在に至る。

年延人員 八七、〇三九名

(一一) 縣立西宮懷仁病院

所在地 西宮市大湛寺町八四
設立 昭和十一年一月六日
代表者 院長 戸田喜久男
職員 職員二〇、諸備人七二
事業の概況

一般の需めに應じ輕費診療をなす。

診療年實人員 一三、八四八名

年延人員 一〇七、三九六名

沿革の概要

昭和十二年一月之を設立、衛生課の主管として現在に至る。

(一二) 縣立加古川懷仁病院

所在地 加古郡加古川町
設立 昭和十一年六月十五日
代表者 院長 安藤美一
職員 職員一七、諸備人五三
事業の概況

一般の需めに應じ輕費診療をなす。

診療年實人員 九、二二七名

年延人員 五六、四七一

沿革の概要

昭和十一年六月之を設立、衛生課の主管として現在に至る。

(一三) 縣立中野診療所

所在地 有馬郡中野村
設立 昭和十二年十二月二十五日
代表者 所長 朝倉重敏
職員 職員二、備人三
事業の概況

一般の需めに應じ實費診療をなす。

診療年實人員 六、六四名

年延人員

六、四八六名

沿革の概要

昭和十二年十二月之を設立し衛生課の主管として現在に至る。

(一四) 縣立多可診療所

所在地 多可郡野間谷村
設立 昭和七年十一月一日
代表者 所長 加藤信義
職員 職員一、備人二
事業の概況

一般の需めに應じ實費診療をなす。

診療年實人員 一、一六八名

年延人員

一三、五二二名

沿革の概要

昭和七年十一月之を設立し衛生課の主管として現在に至る。

(一五) 縣立松井庄診療所

所在地 多可郡松井庄村
設立 昭和十五年七月五日
代表者 所長 山本 猶雄
職員 職員二、備人三
事業の概況
一般の需めに應じ實費診療をなす。
沿革の概要
昭和十五年七月之を設立し衛生課の主管として現在に至る。

(一六) 縣立神崎診療所

所在地 神崎郡長谷村
設立 昭和七年十一月八日
代表者 所長 郷 司 義人
職員 職員一、備人二
事業の概況
一般の需めに應じ實費診療をなす。
診療年實人員 一、八三六名 年延人員 六、三八四名
沿革の概要
昭和七年十一月之を設立し衛生課の主管として現在に至る。

(一七) 縣立鞍居診療所

所在地 赤穂郡鞍居村
設立 昭和十二年十二月二十五日
代表者 所長 岡本 季治
職員 職員二、備人三
事業の概況
一般の需めに應じ實費診療をなす。
診療年實人員 八二二名 年延人員 七、〇七五名
沿革の概要
昭和十二年十二月之を設立し衛生課の主管として現在に至る。

(一八) 縣立下三方診療所

所在地 宍粟郡下三方村
設立 昭和十二年十二月二十五日
代表者 所長 松本 俊二
職員 職員二、備人三
事業の概況
一般の需めに應じ實費診療をなす。
診療年實人員 一、一三〇名 年延人員 八、九二六名
沿革の概要
昭和十二年十二月之を設立、衛生課の主管として現在に至る。

(一九) 縣立大幸診療所

所在地 多紀郡大幸村
設立 昭和十三年十一月二十一日
代表者 所長 加納健造
職員 職員二、傭人三

事業の概況

一般の需めに應じ實費診療をなす。

診療年實人員 一、二九八名

年延人員 一〇、一〇九名

沿革の概要

昭和十三年十二月之を設立し、衛生課の主管として現在に至る。

(二〇) 縣立美方診療所

所在地 美方郡大庭村
設立 昭和七年十一月五日
代表者 所長 佐伯義雄
職員 職員一、傭人二

事業の概況

一般の需めに應じ實費診療をなす。

診療年實人員 一四八名

年延人員 六八七名

沿革の概要

昭和七年十一月之を設立し衛生課の主管として現在に至る。

(二一) 縣立熊次診療所

所在地 美方郡熊次村
設立 昭和十三年十二月六日
代表者 所長 大谷美智
職員 職員二、傭人三

事業の概況

一般の需めに應じ實費診療をなす。

診療年實人員 八九二名

年延人員 六二二八八名

沿革の概要

昭和十三年十二月之を設立し衛生課の主管として現在に至る。

(二二) 縣立津名診療所

所在地 津名郡大町村
設立 昭和七年十一月一日
代表者 所長 大石圓利
職員 職員一、傭人二

事業の概況

一般の需めに應じ實費診療をなす。

診療年實人員 三、五九四名

年延人員 二一、四四八名

沿革の概要

昭和七年十一月之を設立し、衛生課の主管として現在に至る。

(二三) 姫路市立診療所

所在地 姫路市本町九五番地二

設立(創立) 昭和三年七月五日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 姫路市経営
 代表者 姫路市長
 職員 所長一、醫師一、事務員三、調剤師二、レントゲン技手一、看護婦六
 事業の概況

市民の医療費軽減の目的を以て軽費診療をなす。科目は、内科、小児科、耳鼻咽喉科とす。

土地 六三坪 建物(一棟) 延 六四坪

一ヶ月平均診療実人員 八八五名 年延人員 四一、二七九名

経費 (昭和十四年度決算)

事業収入	一七、七〇一・〇〇	事業支出	三、九六二・〇〇
計	一七、七〇一・〇〇	業務費	一〇、六〇四・〇〇
		俸給	一三、八五〇・〇〇
		其他	一〇〇〇・〇〇
		計	二八、五一六・〇〇

沿革の概要

昭和三年七月姫路市本町二六番地に開設し、昭和五年十月市内東町六八ノ一六に移轉、昭和十二年現在の地に再轉す。

(二四) 尼崎市委託診療所

所在地 (事務所) 尼崎市役所内

(事業所) 尼崎市内十二ヶ所

設立(創立) 昭和十一年四月一日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 尼崎市経営

代表者 尼崎市長

職員 委託醫師一二

事業の概況

市民の医療費軽減を目的として軽費診療をなす。

一ヶ月平均診療実人員 入院 一七名 外來 五三三名

年延人員 同 二二名 同 八九〇名

経費 (昭和十四年度決算)

事業収入	一六・五〇	事業支出	二五・〇〇
計	一六・五〇	業務費	三九・七五
		費	六四・七五
		計	

沿革の概要

元小田村に於て各開業醫を以て村立診療所を經營せるが昭和十一年四月尼崎市と合併の爲め之を市立委託診療所と改稱し現在に及びり。

(二五) 市立明石診療所

所在地 明石市大明石二丁目一、四五〇
 設立(創立) 大正十三年六月十九日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 明石市経営

代表者 明石市長

職員 所長一、事務員一、レントゲン技手一、看護婦二、見習婦一

事業の概況

市民の医療費軽減を目的として軽費診療をなす。尙市長に於て必要と認めたる者に對しては無料施薬、診療をなす。

土地 五〇坪 建物(一棟) 延 六〇坪

一ヶ月平均診療人員 五七一名 年延人員 六、七三五名

一ヶ月平均軽費診療人員 二、二〇四名 同 二六、四六一名

經費(昭和十四年度決算)

事業収入

計 八、五五二・〇〇
 八、五五二・〇〇

事業支出

計 六、六三一・〇〇
 四、四七六・〇〇

其の他 二、二〇〇・〇〇

計 四、二〇〇・〇〇
 一一、一四九・〇〇

沿革の概要

大正十二年一月より明石病院の一部を使用し實費診療所を設置したるが、狹隘の爲め翌十三年六月其の組織を改め市立明石診療所と改稱、現在地に移轉し今日に及べり。

(二六) 西宮市立市民病院

所在地 西宮市久保町一二二番地

設立(創立) 大正十年十二月十六日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 西宮市経営

代表者 西宮市長

職員 院長一、技師九、技手四、書記一、書記補一、雇一、看護婦一五、臨時雇三

事業の概況

市民の医療費軽減を目的とし軽費診療をなす。公費を受くる者又は市長の必要と認めたる者に對しては医療費の全部或は一部を免除す。科目は、内科、外科、産婦人科、眼科、小兒科とす。

土地 四九三坪 建物(五棟) 延 三九九坪

入院患者收容定員 二六名

一ヶ月平均診療人員(有料) 入院 一名 外來 九二五名

同(無料) 同 三名 同 一五四名

年延人員(有料) 同 一、二一五名 同 九九、五二九名

同(無料) 同 三〇三名 同 二二、三二九名

經費(昭和十四年度決算)

事業収入

計 三四、八五九・〇〇
 二、三〇〇・〇〇

事業支出

計 六、一四七・〇〇
 三〇、一六七・〇〇

其の他 三五、〇八九・〇〇

計 二一、一八九・〇〇
 一〇五

(不足額は市費充當)

其の他
計

一〇六
一、三九九・〇〇
五八、九〇二・〇〇

沿革の概要

大正十年十二月より市立診療所を所在地に開設、市民の醫療機關として活躍し居りたるも利用者激増の爲め、昭和十五年八月之を擴張して市民病院となし新に産婦人科を併置し現在に及べり。

(二七) 西宮市立今津診療所

所在地 西宮市今津二葉町一四番地
設立(創立) 大正十五年四月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 西宮市經營
代表者 西宮市長
職員 所長一、技師二、技手一、書記一、看護婦四
事業の概況

西宮市民にして醫藥の資に乏しき者に輕費を以て醫療を爲す。待遇方法は市民病院に同じ。
科目は、内科、外科、眼科、小兒科とす。

土地 七八坪 建物(一棟) 延 五六坪
一ヶ月平均診療實人員 有料 二二二名 無料 三一五名
年延人員 同 九、二五三名 同 九、五五九名

經費 (昭和十四年度決算)
事業収入 九、〇三五・〇〇 事務費 一、二〇一・〇〇
収入 支出

其の他

計 六八・〇〇
九、一〇三・〇〇

事業費
俸給
其の他
計

七、〇二一・〇〇
五、〇七〇・〇〇
五六・〇〇
一三、三四八・〇〇

(不足額は市費充當)

沿革の概要

大正十五年四月今津町立として設立、昭和八年四月西宮市との合併により西宮市立今津診療所と改稱す。

(二八) 洲本市立診療院

所在地 洲本市山下町 洲本市公民病院内

設立(創立) 昭和二年七月十四日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 洲本市經營
代表者 洲本市長
職員 院長一、書記一、看護婦三
事業の概況

市民の醫療費輕減を目的とし輕費診療をなす。尙市長に於て必要と認めたる者に対しては藥價減免、無料診断、實費施藥をなす。

昭和十四年度外來者 (無料) 一一七名 (有料) 二、七四五名

經費 (昭和十四年度決算)
収入 五、五七三・〇〇 支出 五、五七二・〇〇

沿革の概要

昭和二年七月市民の要望に依り之を開設現在に及ぶ。

(二九) 飾磨市立庶民病院

所在地 飾磨市惠美酒一三七
 設立(創立) 昭和十年四月一日
 (社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 飾磨市経営
 代表者 飾磨市長
 職員 醫師一、看護婦二、事務員一
 事業の概況

市民の依頼に應じ軽費診療をなす。尚市長の必要と認めたる者に對しては無料診療をなす。
 土地 四五八坪 建物(二棟) 延 一五七坪
 入院定員 九(有料五、無料四)
 一ヶ月平均診療實人員 入院 〇・四一名 外來 二一九名
 年延人員 同 一六〇名 同 六、八一一名
 經費(昭和十四年度決算)

事業収入	五、四六六・〇〇	事務費	二三八・〇〇
計	五、四六六・〇〇	業務費	三、五一一・〇〇
		俸給	二、〇九五・〇〇
		其他	一一八・〇〇
		計	五、九六二・〇〇

沿革の概要

昭和十年四月市民の醫療費軽減の目的を以て本施設を開設現在に及ぶ。

(三〇) 飾磨市立妻鹿診療所

所在地 飾磨市妻鹿八七二番地
 設立(創立) 昭和十四年九月二十三日
 (社会事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日
 組織 飾磨市経営
 代表者 飾磨市長
 職員 醫師一、事務員一、看護婦二
 事業の概況

庶民病院の項参照
 土地 四六坪 建物(二棟) 延 三〇坪
 一ヶ月平均診療實人員 二二七名 年延人員 一〇、七三〇名
 經費(昭和十四年度決算)

事業収入	四、一五一・〇〇	事務費	一一五・〇〇
計	四、一五一・〇〇	業務費	二、四九六・〇〇
		俸給	一、六六七・〇〇
		計	四、二七八・〇〇

沿革の概要

昭和十四年九月開設、一般市民の醫療施設として現在に及ぶ。

(三一) 財団法人三田谷治療教育院

所在地 芦屋市打出塚三番地

設立(創立) 昭和二年八月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 財團法人

代表者 院長 三田谷 啓

職員 院長一、教師三、事務員一、寮母一、保母一、看護婦二、技師一、雜役三

事業の概況

精神薄弱、身體虛弱神經機能に障害ある兒童の保護、又は之等兒童の教養相談に應ずるものにして附屬尋常小學校を設く。

相談料月額 二圓 小學校月額 五圓 藥價一日 三〇錢

土地 一、〇七八坪 建物(四棟) 延 三三三坪

收容定員 四〇名 一ヶ月平均實人員(入院) 五五名 同上(外來) 一九名

年延人員(入院) 一、七四七名、 同上(外來) 一、三六七名

經費(昭和十四年度決算)

事業収入 二七、三八〇.〇〇 事業支出 四五〇.〇〇

財産収入 三二〇.〇〇 業務費 一〇、三五〇.〇〇

補助々成金 八〇〇.〇〇 俸給 一〇、五六〇.〇〇

計 二七、七八〇.〇〇 積立金 二〇〇.〇〇

其他 六、二二〇.〇〇

計 二七、七八〇.〇〇

其の他 二七、七八〇.〇〇

計 二七、七八〇.〇〇

沿革の概要

昭和二年八月本院創立、昭和九年四月財團法人設立許可となる。昭和十三年四月私立芦屋兒童の村尋常小學校を併合し、之を私立翠丘尋常小學校と改稱して同院内に設置、昭和十五年一月新校舎建設現在に至る。

(三三) 鳴尾村立鳴尾診療所

所在地 武庫郡鳴尾村鳴尾字本郷西北一番地

設立(創立) 昭和八年二月七日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 鳴尾村經營

代表者 鳴尾村長

職員 醫師二、看護婦二、調劑師一、事務員一

事業の概況

村民に對し輕費診療をなす。又貧困者にして村長の必要と認めたる者に對しては無料診療をなす。

診療種目は、内科、眼科とす。

土地 二九七・九八坪 建物(一棟) 建坪 一〇五坪

一ヶ月平均診療實人員 一七二名 年延人員 九、九一五名

經費(昭和十四年度決算)

事業収入 一、四六五.〇〇 事業支出 二、五三九.〇〇

財産収入 二〇〇.〇〇 業務費 三二二.〇〇

計 一、四六七.〇〇 俸給 三、六一九.〇〇

積立金 二〇〇.〇〇

計 六、四七二.〇〇

計 六、四七二.〇〇

沿革の概要

村民の醫療費輕減の目的を以て、大正八年二月本施設を開設現在に及べり。

(三三) 住吉村立住吉診療所

所在地 武庫郡住吉村字宮西三二五ノ一
 設立(創立) 大正十三年六月二十四日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 住吉村経営

代表者 住吉村長

職員 醫師一、看護婦二、藥劑師一、使丁一

事業の概況

村民の醫療費輕減を目的として輕費診療をなす。尙村長に於て必要と認めたる者に對しては無料施藥診療をなす。トラホームの治療は無料とす。

土地 地 五二〇坪 建物 (一棟) 延 二八坪

一ヶ月平均診療實人員 一六九名 年延人員 一〇、五四七名

經費 (昭和十四年度決算)

事業収入	三、二二五.〇〇	事業支出	二、四四八.〇〇
村費	一、五五〇.〇〇	俸給	二、一七四.〇〇
計	四、六七五.〇〇	其他	五三〇.〇〇
		計	四、六七五.〇〇

沿革の概要

今上陛下御成婚記念事業として大正十三年六月開設今日に及びり。

(三四) 財團法人甲南病院

所在地 武庫郡住吉村字鴨子ヶ原一八四九ノ三

設立(創立) 昭和九年六月二十二日

(法人許可) 昭和五年十二月二十七日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 財團法人

代表者 理事長 平生 夙三郎

役員 理事六、監事一、病院監事一、院長一、副院長一、醫師一四、藥劑師五、看護婦其他一七一

事業の概況

一般の需めに應じ輕費診療をなす。尙外來及び入院患者中醫長に於て醫療を受ける資力乏しきものと認めたる者に對しては入院料其他の費用の全部又は一部を免除す。

其の診療科目は、内科、外科、小兒科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科とす。

土地 地 六、二〇三坪 建物 (一棟) 延 一一、五〇一坪 附屬建物 (三棟)

入院定員 一一四 (内單床六一)

諸料金を減免せるもの (昭和十四年度)

外來	一、八五二名	入院	三、二七七名	計	五、一二九名
一ヶ月平均診療實人員	入院 一〇一	外來	四四〇		
年延人員	同 四二、三七九	同	五八、〇七三		
經費 (昭和十四年度決算)					
收入	入院 收・入 二八二、八九〇.三五	支出	俸給 一一一、八四四.九八		
					一一三

外來收入 一〇六、一一二・〇一
補助金 二、四五〇・〇〇
其他 二〇、一九一・二七
計 四一一、六四二・六三

慰勞金 二五、二一六・〇〇
醫療消耗品 七〇、三五六・一六
償却金 四四、〇七八・二二
其他 一六〇、一四七・二七
計 四一一、六四二・六三

沿革の概要

營利を排し、研究に偏せず、直に病人に奉仕し尙且醫療費の低廉を計り其の資力乏しき者に對しては其の全部又は一部を免除する等の方針にて、設立者の贈金及び賛助者の寄附金を以て之を設立し、昭和九年六月より事業を開始せり。

(三五) 御影町立御影診療院

所在地 武庫郡御影町御影字上中七二〇ノ二
設立(創立) 大正十五年三月一日
(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 御影町經營
代表者 御影町長
職員 院長一、醫師二、看護婦一、見習婦三、運轉者一
事業の概況

一般町民の需めに應じ輕費診療をなす。取扱科目は、内科、眼科とす。尙町内に限り往診す。
土地 四二六坪 建物 (一棟) 延 六六坪
一ヶ月平均診療實人員 七六名 年延人員 二四、〇五四名
經費 (昭和十四年度決算)
收入 支出

事業收入 一四、五三八・〇〇
財產收入 七、三〇九・〇〇
繰越金 七、九六七・〇〇
其他 一八二・〇〇
計 二九、九九六・〇〇

事務費 三六四・〇〇
事業費 五、六四五・〇〇
俸給 一二、一三四・〇〇
其他 一二四・〇〇
計 一八、二六七・〇〇
次年度へ繰越 一一、七二九・〇〇

沿革の概要

大正十五年三月開設し内科診療開始す、同年九月研究室新築、昭和九年七月より眼科併設現在に及ぶ。

(三六) 高砂町立高砂診療所

所在地 加古郡高砂町細江町一、三三三番地
設立(創立) 昭和三年十月十二日
(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 高砂町經營
代表者 高砂町長
職員 醫師三、看護婦七、事務員一、使丁一、雜役一
事業の概況

町民の醫療費輕減の目的を以て輕費診療をなす。尙町長に於て必要と認めたるものに對しては無料施藥診療をなす。
科目は内科、外科、耳鼻科とす。
土地 一四五坪 建物 (一棟) 建物 四一・七五坪
一ヶ月平均診療實人員 四四三名 年延人員 三四、一三九名
經費 (昭和十四年度決算)

事業収入	一六、〇三一・〇〇	事業支出	一三、一三一・〇〇
繰越金	一五三・〇〇	俸給	九、三八七・〇〇
特別會計繰入金	八、五〇〇・〇〇	其他	二七六・〇〇
其他	二六・〇〇	計	一二、七九四・〇〇
計	二四、七二〇・〇〇	次年度へ繰越	一、九一六・〇〇

沿革の概要

昭和三年三月町會に於て診療所新設を決議し同年十月に至り開所す。

(三七) 龍野町立兒童診療所

所在地 揖保郡龍野町 龍野尋常高等小學校内
 設立(創立) 昭和二年四月一日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年九月二十三日

組織 龍野町經營
 代表者 龍野町長
 職員 所長一、看護婦一

事業の概況

町内在住の乳幼児並に兒童の診療施術並にトラホーム豫防診療をなす。
 尙無料産婆の制度あり、又年に一回乳兒審査を施行す。

建物 小學校本館の一部を以て之に充つ
 一ヶ月平均診療實人員 三九九名 年延人員 四、七八五名
 經費 (昭和十四年度決算)

補助々成金	一三〇・〇〇	事業支出	七〇・〇〇
計	一三〇・〇〇	俸給	六〇・〇〇
		計	一三〇・〇〇

沿革の概要

兒童健康保護の目的を以て小學校本館内の一部を使用し診療に當りつゝあり。

(三八) 高野山療養院

所在地 (事務所) 佐用郡平福町一五一番地光明寺内
 (事業所) 同 平福一四〇番地

設立(創立) 大正十一年六月三日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 個人經營
 代表者 總務 井上泰隆
 職員 總務一、院長一、囑託醫三、皇漢醫二、産婆看護婦四、従事員八

事業の概況

一般の需めに應じ無料にて兒童健康相談、施藥治療を爲し、又巡回診療部を設けて飾磨市、寶塚へ出張しつゝあり。

土地 五六五坪 建物(四棟) 延 一五五坪
 收容定員 七名 兒童健康相談部 四名
 治療保護 一ヶ月平均實人員 入院 一二名 外來 一六一名
 同 年延人員 同 二、四六一名 同 一三、七四名
 兒童健康相談取扱一ヶ月平均實人員 收容 八名 非收容 一三九名

同 年延人員 五三七名 同 一、九八五名
 施藥取扱年延人員 四九、五五八名
 費 (昭和十四年度決算)

事業収入	五、五五八・〇〇	事務費	五四〇・〇〇
獎勵金	一、一八〇・〇〇	業務費	一、九八〇・〇〇
補助々成金	九三〇・〇〇	俸給	三、六三五・〇〇
其他	一、一〇七・〇〇	其他	二、六二〇・〇〇
計	八、七七五・〇〇	計	八、七七五・〇〇

沿革の概要

大正十一年六月三日現總務佛教々義を本則とし、眞言宗本山高野山、金剛峯寺の承認を得て之を創立したるものにして、大正十三年恩賜財團慶福會其他の援助に依り現建築物並に附屬病院を新築す。昭和五年に至り兒童健康相談所を開設、昭和八年巡回傳道施藥部を併設し昭和十二年より飾磨市、昭和十三年より寶塚に出張所を設け診療に當りつゝあり。

(三九) 高橋村立診療所

所在地 出石郡高橋村久畑九五二ノ一
 設立(創立) 昭和十二年二月一日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 高橋村經營
 代表者 高橋村長
 職員 醫師一、事務員一
 事業の概況

村民の輕費診療をなすものにして、宅診は無料、往診は實費を徴收す。診療科目は、内科、産婦人科、外科とす。
 土地 九八坪 建物 (二棟) 延 六八・七坪
 一ヶ月平均診療實人員 五二名 年延人員 一、二五三名

沿革の概要

昭和十二年二月醫費輕減の要望切なるものありたる結果、村當局之が目的に沿ふ爲め本施設を創設現在に至る。

(四〇) 縣立神戸健康相談所

所在地 神戸市神戸區下山手通二丁目二三
 設立 昭和十一年八月十八日
 代表者 所長 森岡芳雄
 職員 所長一、醫員二、藥劑師一、レントゲン技手一、書記一、看護婦八、小使一、給仕一
 事業の概況

無料にて健康相談に應ず(結核を主とす)但し必要の處置を爲したる時は其の實費を徴す。

健康診断受付數	肺結核 一、九七二	其他の結核	八〇八	一般疾病	九二三
診察回数數	同 二二、六四七	同	五、六八二	同	一五、六七八
處置數	注射 八四八				
投藥數	一八、五一六				
検査回数數	赤澱速度 一五、二〇八	ワツセルマン反應 一、二三一	尿 四、五六二	糞便 一三一	

沿革の概要

昭和十一年八月之が設立を見、衛生課の主管として現在に至る。

(四一) 縣立尼崎健康相談所

所在地 尼崎市長洲

設立 昭和十一年十月一日

代表者 所長 濱 中 信 三

職員 職員一、傭人三

事業の概況

無料にて健康相談に應ず、但し必要の處置を爲したる時は其の實費を徴す。

取扱年實人員 六、五二二名

沿革の概要

昭和十一年十月之が設立を見、衛生課の主管として現在に至る。

(四二) 縣立志筑健康相談所

所在地 津名郡志筑町

設立 昭和十四年十一月二十八日

代表者 所長 大石 圓 利

職員 職員一、傭人三

事業の概況

無料にて健康相談に應ず、但し必要の處置を爲したる時は其の實費を徴す。

沿革の概要

昭和十四年十一月之が設立を見、衛生課の主管として現在に至る。

(四三) 神戸市立健康相談所

所在地 神戸市葺合區上筒井通二丁目九 上筒井健康相談所

同 須磨區御屋敷通二丁目五 西代健康相談所

設立 昭和十五年四月一日

組織 昭和十年七月一日 (西代健康相談所)

代表者 神戸市經營

職員 神戸市長

所長一、技師二、醫師一、書記一、レントゲン技手一、藥劑師一、看護婦六、雜役二、雇一

(西代健康相談所の職員定數は當所に同じ)

事業の概況

無料にて健康相談に應ずるものにして、必要ある場合には應急治療竝に投藥をなす。

沿革の概要

昭和十年七月西代健康相談所創設され、續いて昭和十五年四月上筒井に設立、現在に至る。

(四四) 神戸市立兒童健康指導所 (昭和十五年一月二十日設立)

東部兒童健康指導所 上筒井健康相談所内

中部兒童健康指導所 神戸區元町通四丁目一八

西部兒童健康相談所 西代健康相談所内

事業の概況

兒童に對し無料にて結核の早期發見及び豫防處置竝に療養指導等をなす。

(四五) 縣立姫路保健所

所在地 姫路市之郷一、二、四、四

設立 昭和十四年一月十五日

代表者 所長 岡 宏

職員 職員一、傭人一

事業の概況

保健所法に基き無料にて衣食住に關する指導相談に應ず、但し必要なる處置を爲したる時は其の實費を徴す。

醫療關係取扱年實人員 六、五四六名

沿革の概要

保健所法發布に依り昭和十四年一月之を設立し、衛生課の主管として現在に至る。

(四六) 縣立尼崎保健所

所在地 尼崎市南城內

設立 昭和十四年一月十五日

代表者 所長 眞田幸和

職員 職員一〇、傭人二

事業の概況

保健所法に基き衣食住に關する指導相談に應ず、但し必要の處置をなしたる時は其の實費を徴す。

醫療關係取扱年實人員 一、四四六名

沿革の概要

保健所法發布に依り昭和十四年一月之を設立し、衛生課の主管として現在に至る。

(四七) 縣立篠山保健所

所在地 多紀郡篠山町

設立 昭和十四年十月一日

代表者 所長 中川義郎

職員 職員一〇、傭人二

事業の概況

保健所法に基き衣食住に關する指導相談に應ず、但し必要の處置をなしたる時は其の實費を徴す。

醫療關係取扱年實人員 四、一七九名

沿革の概要

保健所法發布に依り之を設立し、衛生課の主管として現在に至る。

第二節 特殊救療事業

(一) 縣立精神病院光風寮

所在地 武庫郡山田村上谷上字登り尾三二

設立 昭和十二年六月一日

代表者 院長 富岡徳三郎

職員 職員一九、諸傭人九九

事業の概況

精神病患者を收容し之が療養をなす。

入院年實人員 五一六名

沿革の概要

昭和十二年六月之を設立、設生課の主管として現在に至る。

(二) 神戸市立屯田療養所

所在地 神戸市湊區菊水町十丁目

設立 大正七年十月七日

組織 神戸市經營

代表者 神戸市長

職員 技師二、書記三、技手六、守衛二、看護婦一四、給仕一、使丁二、其他一五

事業の概況

結核豫防法に基き、結核患者にして療養の資力なき者に付き家計及び環境調査の上入所せしむ。入所者は無料にて取扱ひ、寢具、衣服等を貸與す。尙慰安に對しては特に意を拂ひ、娛樂室其の他の設備を爲す。

土地 七、九九九・四坪 建坪 六七九・三坪 病床 一〇〇

收容患者數(昭和十四年中) 前年越 一〇七 本年入所 四二三 計 五三〇

轉歸數 退所 一二八 死亡 二二二 計 三五〇

經費 (昭和十四年度決算)

收	入	支	出
國庫費補助金	二八、四九二・〇〇	給料	二一、六七八・六六
計	二八、四九二・〇〇	需要諸費	一一〇、二五二・二〇
		計	一二二、九三〇・八六

沿革の概要

大正四年七月内務大臣より大正六年三月末日迄に肺結核療養所の設置を命ぜられたるを以て、敷地選定の結果現位置に決定。大正五年九月内務大臣の認可を得て工事に着手し同七年五月之が竣工を見現在に至る。

(三) 神戸市立東山病院

所在地 神戸市兵庫區東山町四丁目

設立 明治四十三年五月

組織 神戸市經營

代表者 神戸市長

職員 院長一、副院長一、醫局長一、藥局長一、事務長一、醫員六、藥局員四、事務員四、雇二、看護婦二九、臨時看護婦一〇、使丁雜役附添其他三三

事業の概況

傳染病豫防法に基く傳染病患者を收容し之が療養をなす。

病棟 八棟 病室 一二三室 收容定員 二七〇名

昭和十四年度事業狀況左の如し 入院年實人員 四、一五二名 年延人員 一〇〇、一一七名

前年越 一五三名 全 治 三、四四五名

本年入院 三、九九九名 死 亡 五五三名

計 四、一五二名 都合による退院 一〇名

沿革の概要

明治三十三年傳染病豫防法發布され之に基く施設として、明治四十三年四月本院設立し現在に及ぶ。

(四) 神戸市立トラホーム診療所

所在地	神戸市神戸區中山手通二丁目三六ノ三	トラホーム中央診療所
	同 林田區四番町五丁目一	第一トラホーム診療所
	同 神戸區北長狭通七丁目一〇〇	第二トラホーム診療所
	同 灘區都賀開地四五二	第三トラホーム診療所
	同 葺合區南本町通五丁目四四	南本町トラホーム診療所
	同 林田區二葉町八丁目六	二葉トラホーム診療所

設立

昭和十五年八月十日 (トラホーム中央診療所)
 大正十二年六月二十二日 (第一トラホーム診療所)
 同 (第二トラホーム診療所)
 同 (第三トラホーム診療所)
 同 (南本町トラホーム診療所)
 同 (二葉トラホーム診療所)

組織 神戸市経営
 代表者 神戸市長
 職員 所長一、書記六、囑託醫六、看護婦一四、使丁六

事業の概況 一般外來患者に對し無料にて診療をなす。但しトラホーム中央診療所に於ては輕費診療をなす。

沿革の概要

神戸市に於けるトラホーム診療事業は明治四年二月囑託醫を置き開始せるに創まる、大正八年に至りトラホーム豫防法の發布を見るに及び、同十二年六月東、西に治療所を設置之を東部及び西部診療所と稱せり、其の後昭和九年に更に一ヶ所新設し之を第三診療所と稱し在來のものを夫々第一、第二診療所と改稱、昭和十四年には南本町、二葉、翌十五年に中央診療所を設立し今日に及べり。

第三節 患者慰安施設

たちばな會

所在地 神戸市葺合區日暮通五丁目五番地 恩賜濟生會兵庫縣病院内
 財團濟生會兵庫縣病院内

設立(創立) 昭和五年十二月一日

(社會事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 會員組織
 代表者 會長 三方悦藏
 職員 會長一、書記一、雇一

事業の概況 恩賜濟生會兵庫縣病院、同林田診療所に於て治療中の患者を保護救済し併せて會員相互の親睦並に向上發展を期し濟生會の財團濟生會兵庫縣病院の關係者相諮り診療施藥の附帶事業として本會を創設し現在に及べり。
 事業を後援するを目的とし左の事業を行ふ。
 滋養品給與、附添費補助、家族附添人食費補助、埋葬費補助、賣店經營、輕費診療、入院患者の教化、尙其の成績は次の如し。

附添婦給與年延人員	三、二八八名	家族附添保護年延人員	二七三名	滋養品給與年延人員	二五一名
經費 (昭和十四年度決算)					
事業收入	九、四八三・〇〇	事務費	一、五九七・〇〇		
會費	四二七・〇〇	業務費	九、六〇三・〇〇		
補助々成金	一、四五〇・〇〇	俸給	一、五二五・〇〇		
寄附金	一九五・〇〇	其他	一四一・〇〇		
繰越金	三、二九九・〇〇	計	一四、九四〇・〇〇		
其他	八六・〇〇				
計	一四、九四〇・〇〇				

沿革の概要

昭和六年一月濟生會兵庫縣病院の關係者相諮り診療施藥の附帶事業として本會を創設し現在に及べり。

第七章 兒童保護事業

各種の施設を通じて兒童保護に關する施設は近時最も重要視せられつゝあるが、特に本縣に於ては農繁期に於ける兒童保護の目的を以て昭和二年以來獎勵規程を設け、縣下各市町村に託兒所設置の獎勵に努めたる結果、逐年其の數を加へ昭和十五年度に在りては千三百個所に及び縣費豫算貳萬壹千圓を支出し之が助成に努むるの狀況なり。

常設託兒所に就ては、既設のものに對しては一般社會事業團體と同様助成を加へ來りたる所なるが昭和八年度より託兒所を新に設置する場合は、常設託兒所獎勵規程に依り、創設費及經常費に對し一定の補助を爲すこととなれり。昭和十四年度に於ける獎勵施設數は四十二個所にして補助金額九千五百圓に及べり。

尙昭和八年四月一日兒童虐待防止法の公布以來之が趣旨徹底を圖りつゝあるが昭和十四年度に於ても縣下全般に亘り講演、講習會を開催して徹底を期しつゝあり、尙神戸市内に於ては毎年一回乃至二回一齊實地調査を爲し之が遺漏なからしむるに努め居れり。

第一節 妊産婦及乳幼兒保護

(一) 兵庫縣立兒童研究所

所在地 神戸市湊東區楠町七丁目一四
 設立(創立) 昭和五年一月一日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 兵庫縣經營
 代表者 兵庫縣知事
 所長 速水寅一
 職員 所長一、顧問三、主事一、技手一、主事補二、書記二、保母一、囑託二

事業の概況

兒童の心身發育に關する研究調査並に兒童保育に關する指導教化を爲す。
 建物 鐵筋コンクリート二階建 (本館) 三六六・五四坪 延 五八八・六三坪
 昭和十四年度に於ける事業成績

健康相談 一、五二六名 (市部 一、二三四名 郡部 二九一名 他府縣 一名)
 教育相談 八三四名
 兒童收容(月平均) 六名
 不良少年鑑別 一三二名
 尙當研究所に於ては異狀兒童の繼續的調査研究を爲しつゝあるが昭和十四年度に於ては中部、九州地方の教護院に付調査を實施せり。

經費 (昭和十四年度) (經常費は縣費を以てす。)
 俸給 六、六二〇・二九 雜給 四、七六九・三〇
 所費 三、二四七・五三 計 一四、六三七・二二

沿革の概要

昭和の御大典に際し、八馬兼介氏の篤志に依り、金拾萬圓の寄附を得、昭和三年御大典記念事業として本研究所を創設す。昭和七年五月新館落成し現在に及ぶ。

(二) 神戸市立兒童院

所在地 (事務所) 神戸市兵庫區東山町一丁目一
 (事業所) 右 同
 (同) 神戸市葺合區南本町五丁目九ノ一(生田川保育所)

(同) 兵庫區東出町二丁目二五(兵庫保育所)

設立(創立) 大正十年七月十一日

(社會事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 神戸市經營
代表者 神戸市長
職員 技師三、書記一、技手二、醫師四、保姆四、助産婦七、看護婦七、保育婦八、使丁三、雜役婦三、給仕一
事業の概況

兒童院本院 土地 二〇二坪 建物(一棟) 延坪 一九九・八八坪

一、保健部

兒童の健康保持を主たる目的として、乳幼兒保育、兒童の健康診斷其の他の相談に應ず。

附設 兒童診療所

二、教育部

兒童の精神發育の健全教育を主たる目的として、精神薄弱兒の教育、惡癖ある低格兒の矯正、適正検査及指導、精神發育状態の鑑別並に教養等の相談に應ず。

附設 兒童教養所

三、研究、會合其の他の方面

兒童問題に關する研究は各種の印刷物として發表配布し、講演會、審查會其の他の會合を爲して目的達成に努めつゝあり。

保育所 生田川保育所 土地 三九五・八三坪 建物(一棟) 延 一三六・九二坪

兵庫保育所 土地 六一坪 建物(一棟) 延 八四・六〇坪

生田川、兵庫兩保育所に於ては乳幼兒を晝間保育す。

定員八十名、保育料一日八錢……(共通)

但し貧困者に對しては減免の制度あり。

生田川保育所 現在々籍者 八七名 年延人員 一三二・六一三名

兵庫保育所 現在々籍者 五九名 年延人員 一八、七一九名

巡回産婆 (大正十一年五月二日設立)

巡回産婆は市内を七方面區に區分し、各區に一名宛擔當者ありて各々無料取扱をなしつゝあり。

第一區 神戸市灘區船通一丁目九一 第五區 神戸市兵庫區須佐野通四丁目一三

第二區 神戸市葺合區眞砂通二丁目 第六區 神戸市林田區四番町五丁目二一

第三區 神戸市葺合區旭通四丁目一七五 第七區 神戸市須磨區水笠通二丁目三四

第四區 神戸市湊區下三條町三一二

取扱標準 無料取扱

家族數	材料給與	材料自辨
二人以下	月收 四〇圓以下	月收 四五圓以下
三人以下	月收 四五圓以下	月收 五〇圓以下
四人以下	月收 五〇圓以下	月收 五五圓以下
五人以下	月收 五五圓以下	月收 六〇圓以下
六人以下	月收 六〇圓以下	月收 六五圓以下

經費 (昭和十四年度決算)

收 入	支 出
使用料及手数料 一七、九二三・四七	需 要 費 一四、四四一・一九
補助金 五〇〇・〇〇	俸 給 二一、〇四六・二七
其他 二九四・九九	其他 八八五・三五
計 一八、七七八・四六	計 三八、〇七七・四二

沿革の概要

児童の心身保護の徹底を期する爲昭和十四年四月從來の児童相談所、巡回産婆、生田川、兵庫兩保育所を合併し之を児童院と改稱、今日に及べり。

(三) 神戸市立水上兒童ホーム

所在地 神戸市林田區重池町二丁目一
設立(創立) 昭和十三年一月六日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 神戸市經營

代表者 神戸市長

職員 主事一、書記一、書記補一、保姆三、看護婦一、雜役四

事業の概況

水上生活兒童の保護教養の爲、他は之等保護者の勞働能率の増進を以て其の目的とす。

入寮費月額六圓を徴する規程なるも、同一家族より二名以上入寮する場合は一割減額す。家庭教育に意を用ひ、常置の看護婦は兒童の疾病豫防に努めつゝあり。

土地 七八五坪 建物(一棟) 延 三五七坪

收容定員 一二〇名 月平均收容實人員 八〇名 年延人員 三〇、三九九名

經費 (昭和十四年度決算)

收 入		支 出	
事業収入	八、二五〇.〇〇 ^円	事業費	一八、四二六.〇〇 ^円
經營者出捐	二一、七七一.〇〇	俸給	一〇、八七三.〇〇
計	三〇、〇二一.〇〇	其他	七二二.〇〇
		計	三〇、〇二一.〇〇

沿革の概要

水上生活者の生活状態、就中學齡兒童の收容保護施設々置の必要性を痛感せる神戸水上協會、水上方面委員會の提唱に依り昭和十三年一月現在の地に本施設を設置し之等兒童の保護教育に努めつゝあり。

第二節 幼兒保育

(一) 神戸市立兒童院生田川保育所

所在地 神戸市葺合區南本町五丁目九ノ一

設立(創立) 大正十二年五月一日

(社會事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 神戸市經營

代表者 神戸市長

(妊産婦及乳幼兒保護の部(一三〇頁)参照)

(二) 神戸市立兒童院兵庫保育所

所在地 神戸市兵庫區東出町二丁目二五

設立(創立) 大正十三年一月十八日

(社會事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 神戸市經營

代表者 神戸市長

(妊産婦及乳幼兒保護の部(一三〇頁)参照)

(三) 財團法人戦役記念保育會

所在地

(事務所) 神戸市湊東區荒田町三丁目三番地の二
(事業所) 神戸市兵庫區芦原通六丁目 芦原保育所
(事業所) 神戸市湊東區楠町七丁目 楠保育所
(事業所) 神戸市湊東區荒田町三丁目 荒田保育所
(事業所) 神戸市須磨區水笠通三丁目 水笠保育所

設立(創立)

明治三十九年十月一日
(法人許可) 明治三十九年十月十六日
(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 財団法人

代表者 理事長 勝田銀次郎

職員 主事一、事務員二、保母四、保母助手一九、集金係二、炊事係四

事業の概況

勤勉なる労働者及出征軍人遺家族の児童を晝間保育するものにして、其の處遇方法を二別す。即ち當才より三才迄の乳兒、並に三才より六才迄の幼兒とし乳兒に對しては牛乳より粥米飯と移行して保育し幼兒は年齢に應じ唱歌遊戯を練習せしめ六才にて退所せしむ。夏期は毎日、冬季は一週三回入浴を行ふ他、衛生に注意す保育料は一日八錢なるも出征遺家族及負擔能力なきものは無料とす。

土地 (建物敷地)	一四三坪	建物 (九棟)	建坪	四四一坪
託兒定員	幼兒	三四〇名		
一ヶ月平均託兒實人員	乳兒	三一名	幼兒	二六一名
年延人員	乳兒	二、八四〇名	幼兒	四九、一四三名
經費 (昭和十四年度決算)	收入		支出	

事業收入	三、八二九・〇〇	事務費	一、七一〇・〇〇
財産收入	三二八・〇〇	業務費	七、四九七・〇〇
補助金獎勵金	七、三六二・〇〇	俸給	八、七八九・〇〇
寄附金	五、六八五・〇〇	其他	五一〇・〇〇
其他	一、三〇二・〇〇	計	一八、五〇六・〇〇
計	一八、五〇六・〇〇		

沿革の概要

明治三十七年日露戰役中神戸市内の婦人有志に依り神戸市婦人奉公會なる團體設立せられ、從軍者の遺家族救護の目的を以て之等兒童の保育事業を繼承し本會成立す、尙之と共に、一般労働者の児童をも晝間保育を爲す事とせり。明治三十九年十月財團法人設立許可、同年十一月一日戰役紀念保育會と改稱し、理事長は歴代神戸市長之に當り現勝田市長は四代目の理事長なり。尙昭和十一年十一月八幡保育所を閉鎖昭和十四年十月荒田保育所を新設今日に及ぶ。

(四) 同朋保育園

所在地 神戸市葺合區二宮町四丁目九番地

設立(創立) 大正九年一月十九日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 個人經營

代表者 園長 江川義清

職員 園長一名、園醫(囑託)一名、保母六名、書記一名、會計一名、使丁一名

事業の概況

滿三才より六才迄の幼兒を晝間保育す。保育料は月額二圓なるも家庭の事情其他に依り減免の制度あり。
土地 一〇八坪 建物(一棟) 一三〇坪

保育定員 一〇〇名 現在々籍者 一二二名 一ヶ月平均保育實人員 一二〇名 年延人員 三一、六三三名

費 (昭和十四年度決算)		収入		支出	
事業収入	二、七七六・〇〇	事務費	四五三・〇〇	事業費	五、三二九・〇〇
補助々成金	二、六四三・〇〇	俸給	一五三・〇〇	その他	一、二九八・〇〇
寄附金	一、二〇〇・〇〇	計	七、二三三・〇〇		
其他	七一四・〇〇				
計	七、二三三・〇〇				

沿革の概要

大正三年一月石光ツル佛教婦人會を組織し、同九年一月より之が附帯事業として保育所を神戸市神戸區下山手通三丁目一五番地に開設す。經營の都合上大正十三年八月より個人經營と爲し現在の地に園舎を新築したるが、昭和八年八月ツル死亡に因り夫石光款太郎園長となる。昭和十一年七月石光園長死亡に因り現園長之を繼承す。

(五) 誠佛兒童園

所在地 神戸市神戸區中山手通二丁目七五番地ノ一
 設立(創立) 昭和四年十一月二十日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 個人經營
 代表者 園長 末 永 イ チ
 職員 園長一名、保母一名、園醫(囑託)一名、保母助手二名、書記一名
 事業の概況

満四歳より學齡期迄の幼兒を晝間保育す。保育料は月二圓の規定なるも家庭の事情に依り減免の設けあり。

土地 八五坪 建物(一棟) 五〇坪

保育收容定員 六五名

現在々籍者 一〇三名

月平均保育實人員 三八名

年延人員 一七、一九一名

費 (昭和十四年度決算)		収入		支出	
事業収入	一、一七〇・〇〇	事務費	一一〇・〇〇	事業費	一、五六〇・〇〇
補助々成金	六七一・〇〇	俸給	一、〇三三・〇〇	その他	九七六・〇〇
寄附金	三三五・〇〇	計	三、五八〇・〇〇		
其他	一、四〇四・〇〇				
計	三、五八〇・〇〇				

沿革の概要

社會風教の惡化に伴ひ佛教思想普及の必要を認めたる現園長は大正十一年三月一日誠佛々教婦人會を組織、之が一事業として昭和四年十一月より誠佛兒童園を開設したるが後個人經營とし今日に至る。

(六) 財團法人神戸婦人同情會附屬愛兒園

所在地 神戸市灘區青谷町二丁目四番地
 設立(創立) 大正五年三月六日
 (法人許可) 大正九年一月二十日
 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
 組織 財團法人
 代表者 園長 城 ノ プ

(母子保護法に依る保護の部(一七八頁)参照)

(七) 財団法人イエス團友愛救済所託児部

所在地 神戸市葺合區吾妻通五丁目三番地
設立(創立) 大正十年一月

(法人許可) 大正十一年七月二十九日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 財団法人

代表者 理事長 賀川 豊彦

(醫療保護事業の部(九一頁)参照)

(八) 神戸市須磨方面委員會託児部

所在地 神戸市須磨區須磨南町一丁目四七番地
設立(創立) 昭和六年十一月二十日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 須磨方面委員會經營

代表者 須磨方面委員會長

(職業保護事業の部(八〇頁)参照)

(九) 須磨保育園

所在地 神戸市須磨區鷹取町一丁目一 市營共同作業場内
設立 昭和十三年十月

組織 個人經營

代表者 園長 カザリン・シヤナン

職員 園長一、保母二、炊事婦一

事業の概況

満三才より學齡期迄の幼兒を晝間保育す。保育料は徴せざるも、晝食並間食費として月額參圓を徴す。但し軍人遺家族幼兒に對しては徴收せず。

月平均保育實人員 五二名 現在々籍者 五四名

沿革の概要

昭和十三年十月現園長之を設立し現在に及ぶ。

(一〇) 姫路第一託児所

所在地 (事務所) 姫路市役所内

(事業所) 姫路市神屋町二二

設立(創立) 昭和六年十二月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 姫路市方面委員會經營

代表者 姫路市方面委員會長

職員 所長一、保母二

事業の概況

三才以上學齡期迄の幼兒を晝間保育し同市の方面委員會之が衝に當る。

保育料月額 九拾錢

建物(一棟) 建坪 二二坪

保育定員 三〇名 一ヶ月平均保育實人員 二二名 年延人員 五、六一一名

經費 (昭和十四年度決算)	事業収入	一五九・五五	俸給	二八五・〇〇
計	一五九・五五	營業費	二三・九五	
(不足額は經營者負擔)		其他	四二二・〇四	
		計	七二一・〇四	

沿革の概要

昭和六年十二月姫路市方面委員會は勞働能力を増進せしむる爲現在地に託兒所を設立今日に及べり。

(一一) 尼崎東愛育園

所在地 (事務所) 尼崎市役所社會課内 (事業所) 尼崎市南城内二五番地

設立(創立) 大正十年九月一日 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 職 尼崎市婦人會經營 代表者 尼崎市婦人會長 職員 園長一名、保姆三名

事業概況 滿三歳より學齡期迄の幼兒を晝間保育す。保育料月額壹圓五拾錢 土地 地 二五一坪 建物 (一棟) 建坪 七五・二九坪

保育定員 一〇〇名 現在々籍者 六四名 一ヶ月平均保育實人員 六六名 年延人員 一一、六五四名

經費 (昭和十四年度決算)	事業収入	三九一・〇〇	事務費	二九・〇二
計	三二五・〇〇	業務費	六七七・五八	
	補助々成金	一、〇四〇・〇〇	給	一、〇五四・〇〇
	寄附金	一〇〇・〇〇	其他	三六〇・六五
	其他	六八一・〇〇	計	二、一二一・二六
	計	二、五三七・二〇	次年度へ繰越	四一五・九四

沿革の概要

大正十年九月尼崎市南城内一八五番地所在の市有建物を借用し、尼崎市婦人會の一事業として託兒所を設置し之を尼崎愛育園と稱したるが、昭和六年に至り尼崎市難波南通三丁目七〇に之を分ち前者を東愛育園、後者を西愛育園と稱す。昭和十一年三月東愛育園狹隘の爲現在地に増築移轉す。

(一二) 尼崎西愛育園

所在地 (事務所) 尼崎市役所社會課内 (事業所) 尼崎市難波南通三丁目七〇番地

設立(創立) 昭和六年五月二十一日 (社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日 組織 尼崎市婦人會經營 代表者 尼崎婦人會長 職員 園長一名、保姆三名、使丁一名

事業の概況

東愛育園の項参照

土地 三一一・三五坪

建物 (一棟)

建坪 八八・七五坪

保育收容人員 一三〇名

現在々籍者 九二名

一ヶ月平均保育實人員 八五名

年延人員 一五・二七〇名

經費 (昭和十四年度決算)

事業収入	七四三・七七	事務費	九・五七
獎勵金	三〇〇・〇〇	業務費	一、三六四・七〇
補助々成金	一、五二五・〇〇	俸給	一、四〇七・二九
繰越金	一六〇・〇一	その他	三三二・九一
其他	一、一八九・九九	計	三、一〇三・四七
計	三、四七五・六六	次年度へ繰越	三七二・一九

沿革の概要

東愛育園の項参照

(一三) ちのき園

所在地 (事務所) 尼崎市中在家町三〇二番地

(事業所) 尼崎市中在家町三〇〇番地

設立(創立) 昭和十二年四月五日

(社会事業法に依る届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 個人経営

代表者 園長 天崎 紹雄

職員 園長一名、保母二名、保母助手一名、囑託醫一名、使丁二名

事業の概況

満三才以上學齡期迄の幼児を晝間保育す。月額壹圓五拾錢の保育料なるも家庭其の他の事情に依り減免の設けあり。

土地 一三七坪 建物 (二棟) 一六坪

保育收容定員 九〇名 現在々籍者 八二名 一ヶ月平均保育實人員 八五名 年延人員 一三三・三三八名

事業収入	一、六一一・〇〇	事務費	七〇・三〇
補助々成金	三九〇・〇〇	業務費	一五九・〇一
其他	四七六・三一	俸給	一、六八六・〇〇
計	二、四七七・三一	其他	五六二・〇〇
		計	二、四七七・三一

沿革の概要

昭和十二年四月幼児の保育施設として現園長之を開設し現在に至る。

(一四) 梅ノ花保育園

所在地 尼崎市灘波本町三丁目一九一番地

設立(創立) 昭和十四年四月五日

(社会事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 個人経営

代表者 園長 廣岡 恒憲

職員 園長一、保母員二、使丁一

事業の概況

満三才より學齡期迄の幼児を晝間保育す。保育料月額壹圓五拾錢なるも分納の制度あり。

土地 六〇〇坪 建物(四棟) 建坪 三七坪

保育定員 三〇名 一ヶ月平均保育實人員 二三名 年延人員 六、七三七名

經費(昭和十四年度決算)

事業収入	四五九・五〇	事務費	四七・一一
補助々成金	一〇〇・〇〇	業務費	五八二・二五
其の他	七三一・三六	俸給	五七六・〇〇
計	一、二八〇・八六	其他	七五・〇〇
		計	一、二八〇・八六

沿革の概要

昭和十四年四月現園長幼児保育の目的を以て本園を現在地に開設す。

(一五) 尼崎育兒園

所在地 尼崎市杭瀬大崩一一番地

設立(創立) 昭和十四年十月三十日

(社會事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日

組織 尼崎市産婆會經營

代表者 尼崎市産婆會長

職員 園長一、保姆二、使丁二

事業の概況

乳兒(生後一ヶ月以上を経たるもの)より六歳迄の幼児を晝間保育す。保育料月額壹圓五拾錢

建物(一棟) 七七、七五坪

保育收容定員 五〇名 現在々籍者 二〇名

沿革の概要

育兒に對する施設々置を要望せる尼崎市産婆會は、昭和十四年十月現在地に本施設を開設現在に及べり。

(一六) 西宮市立若菜園

所在地 (事務所) 西宮市六湛寺町一〇〇番地

(事業所) 西宮市津門住江町五一番地

設立(創立) 昭和十二年七月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 西宮市經營

代表者 西宮市長

職員 書記一、保姆二、囑託醫一

事業の概況

西宮市在住の満三才より學齡期迄の幼児を晝間保育す。保育料は徴收せず。

土地 三〇〇坪 建物(一棟) 建坪 一四三坪

保育收容定員 一〇〇名 一ヶ月平均保育實人員 七六名 年延人員 一五、七九〇名

經費(昭和十四年度決算)

補助々成金	三四一・〇〇	事務費	一、一七五・〇〇
一般會計繰入金	四、〇八一・〇〇	業務費	一、九三三・〇〇
		計	一、一七五・〇〇

計

四、四三二・〇〇

俸給
計の創給

一四六

一、二二六・〇〇

八八・〇〇

四、四三二・〇〇

沿革の概要

昭和十二年七月西宮市在住庶民階級の子女保育の目的を以て之を創立し現在に至る。

(一七) 芳友園

所在地 (事務所) 西宮市津田町二八番地

(事業所) 西宮市津田町二四番地

設立(創立) 昭和五年九月一日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 個人経営

代表者 園長 石田 園二

職員 園長一、保母三

事業概況

四才より學齡期迄の幼児を晝間保育す。保育料月額三十錢

土地 一八三・九二坪 建物(四棟) 延 一八三坪

收容定員 一〇〇名 現在々籍者 九八名 一ヶ月平均保育實人員 九一名

年延人員 三〇、二七四名

經費 (昭和十四年度決算)

収入

委託料収入 二九一・六〇

補助々成金 二、五一〇・〇〇

支出

事業費 一、六二〇・七〇

事務費 一、二八〇・四〇

寄附金 二四〇・〇〇

繰越金 一・四〇

其他 二〇五・〇〇

計 三、二四八・〇〇

其他

計 三四五・二〇

次年度へ繰越 三、二四六・三〇

一・七〇

沿革の概要

本施設は現石田園長地方改善融和促進の目的達成の爲之が一機關として昭和五年九月現在地に開設學齡前の幼児を晝間保育す。昭和七年四月及昭和十年四月入園者増加の爲増築擴張し現在に至る。

(一八) 明照保育園

所在地 武庫郡良元村二九八三番地

設立(創立) 大正十三年五月十三日

(社会事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 個人経営

代表者 園長 佐藤 秋芳

職員 園長一、保母二

事業の概況

満四才より學齡期迄の幼児を晝間保育す。保育料月額五十錢。

土地 二四〇坪 建物(二棟) 六七坪

保育收容定員 五〇名 一ヶ月平均保育實人員 四二名 年延人員 九、三一八名

經費 (昭和十四年度決算)

収入

事業収入 二七二・〇〇

支出

事務費 六五・〇〇

一四七

補助々成金 四三五・〇〇
 寄附金 一五〇・〇〇
 其他 七八・〇〇
 計 九三五・〇〇

事業給費 一二〇・〇〇
 俸給 七二五・〇〇
 其他 一五・〇〇
 計 九三五・〇〇

一四八

大正十三年五月十二月現園長現在地に之を開設し現在に及ぶ。

(一九) 良元保育園

所在地 武庫郡良元村字小林 寶壽院内

設立(創立) 大正十五年六月十八日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 個人経営

代表者 園長 川人宥賢

職員 園長一、囑託醫一、保母二

事業の概況

満三才より學齡期迄の幼児を晝間保育す。保育料月額五拾錢

土地 一、〇〇〇坪 建物(一棟) 建坪 二八坪

保育收容定員 四〇名 一ヶ月平均保育實人員 四二名 年延人員 一一、八六〇名

經費 (昭和十四年度決算)

事業収入	二七九・五〇	事業支出	五二・六四
補助助成金	三六〇・〇〇	業務費	一五七・四〇

寄附金	七一・〇〇	俸給	五三九・〇〇
其他	八一六・五八	其他	七七八・〇四
計	一、五二七・〇八	計	一、五二七・〇八

沿革の概要

昭和五年六月現園長婦人會と協力し現在地に本園創設す、當初は農繁期に於ける家庭援助を目的とせるも翌年之を常設となし現在に至る。

(二〇) 良元村藏人託兒所

所在地 武庫郡良元村藏人字野畑七六九番地

設立(創立) 昭和十五年四月一日

(社会事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日

組織 藏人部落経営

代表者 藏人區長

職員 所長一、保母二

事業の概況

藏人區在住の満四才より學齡期迄の幼児を晝間保育す、保育料月額九拾錢

建物(一棟) 五六坪

保育收容定員 七〇名 現在々籍者 六五名 一ヶ月平均保育實人員 六〇名

沿革の概要

藏人區民の要望に依り本年四月より區公會堂を使用し本所を開設したるものにして、區内幼児の保育に當りつゝあり。

(二一) 財團法人祥樹保育園

所在地 (事務所) 武庫郡御影町字御影岸本一、五六五番地

(事業所) 武庫郡御影町西平野字西松本七番地
設立(創立) 昭和十一年五月一日

(法人許可) 昭和十一年四月二十二日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 財団法人

代表者 理事長 玉木敬太郎

職員 園長一名、保母五名、見習生六名

事業の概況

母を失ひたる乳兒、母乳なき乳兒、家庭に傳染病ありて隔離を要する乳幼兒等を晝夜收容し醫學上適切なる人工榮養にて保育す。保育料月額參拾圓の規定なるも家庭其の他の事情に依り減免の設けあり。

土地 三三二坪 建物(一棟) 一三二・五坪

定員 一五名 現在々籍者 一五名 一ヶ月平均保育實人員 一一名 年延人員 一三五名

經費 (昭和十四年度決算)

委託料收入	三、八七八・〇〇	事業費	二、七〇四・四九
財産收入	一三〇・三五	俸給	一、三九一・三〇
其他	九二四・二四	其他	七八八・四四
計	四、九三二・五九	計	四、八八四・二三
		次年度へ繰越	四八・三六

沿革の概要

昭和十年十二月設立者幣原節氏は本邦乳幼兒の死亡率高きを憂へ母乳を與へ得ざる境遇に在る乳兒に人工榮養を以て適切な保育を爲すべく決意、土地三六四坪並に三萬餘圓の寄附金を提出、之に有志の寄附金を加へ財団法人設立の許可を得昭和

十一年五月一日本園開園す。

(二二) 御影町立東明保育園

所在地 武庫郡御影町東明字八番三三九番地

設立(創立) 昭和十二年六月十六日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 御影町經營

代表者 御影町長

職員 園長一、保母二、見習保母一

事業の概況

町内居住の幼兒を晝間保育す。保育料月額壹圓。(軍人遺家族兒童に對しては半額)

土地 一二八・二坪 建物(一棟) 建坪 四二坪

保育收容定員 六〇名 現在々籍者 六〇名 一ヶ月平均保育實人員 五九名 年延人員 一四、九二二名

經費 (昭和十四年度決算)

事業収入	八二七・〇〇	事務費	三五・〇〇
町費	二、七九五・〇〇	業務費	九〇六・〇〇
計	三、六二二・〇〇	俸給	二、〇三九・〇〇
		其他	六四二・〇〇
		計	三、六二二・〇〇

沿革の概要

昭和十二年六月御影町社会事業施設の一として現在地に本園を開設、同年七月同園後援會を組織し現在に及ぶ。

(二三) 稻野常設託兒所

所在地 (事務所) 伊丹市稻野昆陽字市場四六

(事業所) 伊丹市稻野堀池七四ノ一

設立(創立) 昭和九年四月一日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 伊丹市経営

代表者 伊丹市長

職員 所長一、保母二

事業の概況

市内在住の幼児を晝間保育す。保育料は徴收せず。

土地 一五〇坪 建物(二棟) 延 四四・五坪

保育收容定員 四五名 現在々籍者 三七名 月平均保育實人員 三六名

保育年延人員 八、一六〇名

經費 (昭和十四年度決算)

寄附金	七〇〇・〇〇
其他	三四七・〇〇
計	一、〇四七・〇〇

支務費	八六・〇〇
業務費	二四七・〇〇
俸給	三六〇・〇〇
其他	三五四・〇〇
計	一、〇四七・〇〇

沿革の概要

昭和五年中村豊三郎同志等と相計り幼児教育の目的を以て託兒所を創設昭和九年四月より之を村立と爲したるも昭和十五年

十一月伊丹市制實施に依り之を市立とし現在に及ぶ。

(二四) 玉津村上池託兒所

所在地 明石郡玉津村上池二七番地

設立(創立) 昭和十五年九月二十五日

(社会事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日

組織 上池部落経営

代表者 上池區長

職員 所長一、保母一、小使一

事業の概況

満三才より六才迄の幼児を晝間保育す。保育料月額壹圓五拾錢

建物(二棟) 八八坪

保育收容定員 一三〇名 現在々籍者 三五名 一ヶ月平均保育實人員 四〇名

沿革の概要

村民の要望に依り本年九月竣工せる隣保館内に託兒所を開設し現在に及ぶ。

(二五) 加古川町立愛兒園

所在地 (事務所) 加古郡加古川町役場内

(事業所) 加古郡加古川町三八三番地

設立(創立) 昭和十一年四月一日

(社会事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 加古川町経営

代表者 加古川町長
職員 園長一、保母一、託兒婦一

事業の概況

生後四ヶ月より學齡期迄の乳幼児を晝間保育す。保育料は徴收せず。

土地 一七坪 建物 (一棟) 延 二二・七坪
保育定員 五〇名 現在々籍者 二二名 一ヶ月平均保育實人員 一三名 年延人員 三、三四五名
費 (昭和十四年度決算)

補助々成金	一五九・〇〇	事業支	二四一・〇〇
其の他	八五五・八七	俸給	七四一・九〇
計	一、〇一四・八七	其他	三一・一九
		計	一、〇一四・八七

沿革の概要

昭和十一年三月加古川町第一小學校内に町營として之を開設したるも昭和十五年三月現在地に移轉す。

(二六) 荒井愛育園

所在地 加古郡荒井村荒井五一〇番地ノ一
 設立(創立) 昭和十年九月一日
 (社會事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日
 組織 婦人會經營
 代表者 婦人會長
 職員 園長一、保母二、使丁一

事業の概況

村内在住の幼児を晝間保育す。保育料月額壹圓

建物 (一棟) 三一坪 區公會堂を使用す

保育定員 一〇〇名 現在々籍者 七〇名 一ヶ月平均保育實人員 七二名

沿革の概要

本園は昭和十年九月婦人會荒井支部の事業として設立を見たるも昭和十六年度より村の婦人會之に代る。

(二七) 曾根町立常設託兒所

所在地 印南郡曾根町二、四九八番地

設立(創立) 昭和八年十月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 曾根町經營
 代表者 曾根町長
 職員 所長一、保母三

事業の概況

町内居住の幼児を晝間保育す。保育料徴收せず。

土地 三〇〇坪 建物 (二棟) 延 六六・〇三坪

保育定員 二〇〇名 月平均保育實人員 一三五名 年延人員 三八五、六七三名

經費 (昭和十四年度決算)

補助金	三四六・〇〇	雑支	一、〇八六・〇〇
町費	一、四〇八・〇〇	需要費	三四九・〇〇
計		計	一五五

計

一、七五四・〇〇

計 其の他

三一九・〇〇
一、七五四・〇〇

一五六

沿革の概要

昭和四年十一月、從來基督教會經營の幼稚園を一般的に開放し之を町營として、會根幼稚園と稱したるが昭和八年十月より會根町立常設託兒所と改稱す。昭和十二年三月増築現在に至る。

(二八) サクラ保育園

所在地 印南郡會根町七八番地
設立 昭和十三年九月十五日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 個人經營
代表者 所長 石田 英雄
職員 所長一、保母二

事業の概況

乳兒より學齡期迄の幼兒を晝間保育す。

土地 二〇〇坪 建物 (一棟) 建坪 二五坪

保育定員 三〇名 現在々籍者 二六名 一ヶ月平均保育實人員 三三名 年延人員 四、六六四名

經費 (昭和十四年度決算)

補助々成金	二〇〇・〇〇	事務費	一〇〇・〇〇
寄附金	三二九・〇〇	業務費	六一〇・〇〇
其他	一八二・〇〇	俸給	三八六・〇〇
収入		支出	

計

七二一・〇〇

計 其の他

二六二・〇〇
七二一・〇〇

沿革の概要

昭和四年六月季節託兒所開始其の後常設となしたるも一時休園す。昭和十三年九月に至り再開現在に及ぶ。

(二九) 梅井託兒所

所在地 印南郡伊保村梅井
設立(創立) 昭和四年四月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 個人經營
代表者 所長 關日 清
職員 所長一、保母一

事業の概況

村内在住の幼兒を晝間保育す。

沿革の概要

昭和四年四月現所長之を創立現在に至る。

(三〇) 西秀寺保育園

所在地 印南郡伊保村伊保崎一〇八〇
設立(創立) 昭和八年四月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 個人經營

一五七

代表者 園長 輝峻 かず
職員 園長一、保姆二、囑託醫一、使丁一
事業の概況

村内在住の幼児を晝間保育す。保育料月額壹圓、但し軍人遺家族に對しては半額其の他必要に應じ減免の制度あり。
土地 三〇〇坪 建物 (一棟) 建坪 四二坪
保育定員 五〇名 一ヶ月平均保育實人員 五〇名 年延人員 二、四六八名
經費 (昭和十四年度決算)

收 入		支 出	
委託料收入	三九六・五〇	事務費	九・一九
補助々成金	一四〇・〇〇	事業費	二四四・五四
繰越金	五・九六	俸給	五二四・〇〇
其他	三三〇・〇〇	其他	九四・二九
計	八七二・四六	計	八七二・四六

沿革の概要

昭和八年四月常設託兒所として開設、昭和十五年六月より保健婦訪問事業を開始現在に及ぶ。

(三一) 上莊村立第一常設託兒所

所在地 (事務所) 印南郡上莊村見土呂二八七番地
(事業所) 印南郡上莊村都染六六七番地
設立(創立) 昭和十一年四月一日
(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
組織 上莊村經營

代表者 上莊村長
職員 所長一、保姆二、助年一
事業の概況

村内在住の幼児を晝間保育す。保育料は徴收せず。
土地 五〇坪 建物 (一棟) 建坪 三六・五坪
保育定員 一〇〇名 現在々籍者 八六名 一ヶ月平均保育實人員 七二名 年延人員 一七、三九〇名
經費 (昭和十四年度決算)

收 入		支 出	
補助々成金	三四九・〇〇	事業費	七一〇・〇〇
寄附金	一、〇五一・〇〇	俸給	五四八・〇〇
村費	一〇〇・〇〇	其他	九四・〇〇
計	一、五〇〇・〇〇	計	一、三五二・〇〇
		次年度へ繰越	一四八・〇〇

沿革の概要

既往拾ヶ年間村營として農繁期託兒所を開所したるが、常設託兒所の必要を痛感するに至り遂に村内大西氏の寄附金を以て昭和十一年四月本施設を設立現在に至る。

(三二) 上莊村立第二常設託兒所

所在地 (事務所) 印南郡上莊村見土呂
(事業所) 印南郡上莊村國包二二番地
設立(創立) 昭和十二年四月五日
(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 上莊村經營
代表者 上莊村長
職員 所長一、保母一
事業の概況

第一託兒所参照
土地 一八坪 建物(一棟) 建坪 一三坪
保育定員 五〇名 一ヶ月平均保育實人員 二七名 現在々籍者 二九名 年延人員 六、七五四名
經費 (昭和十四年度決算)

補助々成金	一六六・〇〇	事業費	二四四・〇〇
寄附金	四六四・〇〇	俸給	三六〇・〇〇
其他	五〇・〇〇	其他	五〇・〇〇
計	六八〇・〇〇	計	六五四・〇〇
		次年度へ繰越	二六・〇〇

沿革の概要
園包部落は戸數一八〇を算し而も加古川を距て居る關係上託兒所設置の要望切なるものありたるが遂に昭和十二年四月舊校舎を改造し本施設を設置せり。

(三三) 西志方村立常設託兒所

所在地 (事務所) 印南郡西志方村原五八八番地
(事業所) 印南郡西志方村永室二九三番地
設立(創立) 昭和十年十二月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 西志方村經營
代表者 西志方村長
職員 所長一、保母一、雜役婦二
事業の概要

乳兒より學齡期迄の幼兒を晝間保育す。保育料は徴收せず。
土地 三三〇坪 建物(一棟) 建坪 一二二坪
保育定員 五〇名 一ヶ月平均保育實人員 四一名 年延人員 一三、五九三名
經費 (昭和十四年度決算)

補助金	二五〇・〇〇	事業費	五四一・〇〇
寄附金	九七一・〇〇	俸給	六八〇・〇〇
計	一、二二一・〇〇	計	一、二二一・〇〇

沿革の概要
昭和十年十二月村營として本施設を開設、現在に及ぶ。

(三四) 的形村立常設託兒所

所在地 印南郡的形村的形一、六二六ノ二
設立(創立) 昭和十二年四月一日
(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日
組織 的形村經營
代表者 的形村長

職員 所長一、保母二

事業の概況

村内在住の幼児を晝間保育す。保育料は徴收せず。

土地 一〇〇坪 建物 (二棟) 延 八七・五坪

保育定員 一一〇名 現在々籍者 一〇〇名 一ヶ月平均保育実人員 一〇〇名

経費 (昭和十四年度決算)

補助々成金	九七・〇〇	事業支	一二二・七〇
寄附金	三七八・四二	俸給	四六二・〇〇
繰越金	二九五・四二	其他	八一・九三
計	七七〇・八四	計	六六六・六三
		次年度へ繰越	一〇四・二一

沿革の概要

昭和十二年四月村民の要望に依り各自其の業務に専心せしむる目的を以て本施設を設立、現在に及べり。

(三五) 大鹽保育園

所在地 印南郡大鹽町大鹽小學校内

設立(創立) 昭和十年十一月三日

(社会事業法により届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 婦人會經營
代表者 大鹽婦人會長
職員 園長一、保母三

事業の概況

町内在住の幼児を晝間保育す。保育料月額七拾錢。

土地 一六五坪 建物 (二棟) 建坪 六五坪

保育收容定員 一五〇名 月平均保育実人員 一四五名 年實人員 一、七三九名

経費 (昭和十四年度決算)

會費收入	一、〇四〇・〇〇	事業支	四七・二五
補助々成金	三七二・〇〇	業務費	四〇〇・〇〇
寄附金	一一五・八五	俸給	八五二・〇〇
繰越金	六・六五	其他	五六・九一
計	一、五三四・五〇	計	一、三五六・一六
		次年度へ繰越	一七八・三四

沿革の概要

昭和十年十一月同町婦人會之を創設す當初は大鹽幼稚園と稱したるが、同十三年九月に至り之を大鹽保育園と改稱す。

(三六) 船津村常設託兒所

所在地 神崎郡船津村御立一、三八六

設立(創立) 大正十五年一月五日

(社会事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 個人經營
代表者 所長 小林 ため
職員 所長一、保母一、雇二

事業の概況

村内在住の幼児を晝間保育す。保育料月額貳拾錢。
保育定員 九〇名 月平均保育實人員 五七名
費 (昭和十四年度決算)

年延人員 一七、〇八〇名

事業 收入	九二・〇〇
補助々成金	三〇〇・〇〇
經營者出損	四八五・〇〇
計	八七七・〇〇

事業 支出	三九七・〇〇
俸給	四八〇・〇〇
計	八七七・〇〇

沿革の概要

大正十二年一月現所長本事業開始し現在に及ぶ。

(三七) 神部村立愛兒園

所在地 揖保郡神部村山津屋二八

設立(創立) 昭和十二年四月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 神部村經營
代表者 神部 村長
職員 所長一、保姆二

事業の概況

滿五才より學齡期迄の幼児を晝間保育す。保育料月額參拾錢。但し出征軍人遺家族の子女に對しては之を免除す。
土地 九九・五坪 建物 (二棟) 建坪 二八・五坪

保育定員 七五名 現在々籍者 六九名 月平均保育實人員 七二名 年延人員 一六、四〇三名
費 (昭和十四年度決算)

保育料收入	二三四・四〇	事務 支出	一一三・〇〇
補助々成金	一八一・〇〇	事業 費用	四三八・〇〇
其他	八五九・六〇	俸給	七二〇・〇〇
計	一、二八五・〇〇	其他	一四・〇〇
		計	一、二八五・〇〇

沿革の概要

昭和十二年四月村民の要望に依り村營として之を創立現在に及ぶ。

(三八) 淨泉寺保育園

所在地 揖保郡御津村朝臣一〇三番地

設立(創立) 昭和十年九月十三日

(社會事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日

組織 個人經營
代表者 園長 小泉 よし
職員 園長一、保姆一

事業の概況

五才より學齡期迄の幼児を晝間保育す。保育料月額參拾錢。
建物 (二棟) 一〇八坪 但し寺院の一部を充當す。
保育收容定員 五〇名 現在々籍者 四〇名 一ヶ月平均保育實人員 三五名

沿革の概要

昭和三年六月農繁託児所を開設したるが、村民の要望に依り同十年九月之を常設とし、現在に及べり。

(三九) 室津村立室津村常設託児所

所在地 揖保郡室津村三二番地
設立(創立) 昭和十三年四月一日

(社会事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 室津村経営

代表者 室津村長

職員 園長一、保母二

事業の概況

村内在住の幼児を晝間保育す、保育料は徴收せず。

土地 四四〇坪 建物 (一棟) 建坪 二〇坪

保育收容定員 四八名 月平均保育実人員 三六名 年延人員 四、九二二名

經費 (昭和十四年度決算)

補助々成金	八四・〇〇	事務費	三五・〇〇
經營者出捐	一三六・〇〇	業務費	六〇・〇〇
計	二二〇・〇〇	其他給	一一〇・〇〇
		計	二二〇・〇〇

沿革の概要

昭和九年五月婦人會の事業として、毎月第一、第二日曜日村内在住の幼児を保育せしが同十三年四月より村立託児所として開設し現在に及ぶ。

(四〇) 揖保村立託児所

所在地 揖保郡揖保村西構東河原九九番地

設立(創立) 昭和十五年五月一日

(社会事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日

組織 揖保村経営

代表者 揖保村長

職員 所長一、保母二

事業の概況

村内在住の幼児を晝間保育す。保育料月額五拾錢

建物 (一棟) 一五坪

保育收容定員 一二〇名 現在々籍者 八二名 一ヶ月平均保育実人員 八五名

沿革の概要

現桑田村長の熱唱に依り昨年五月村營として設立したるものなり。

(四一) 小宅村立託児所

所在地 揖保郡小宅村日飼

設立(創立) 昭和十一年五月二十五日

(社会事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日

組織 小宅村経営

代表者 小宅 村長
職員 所長一、保母二、使丁一
事業の概況

村内在住の三才より七才迄の幼児を晝間保育す。保育料月額四拾錢
建物(一棟) 三二坪 但し小學校々舎を一部使用す。
保育收容定員 一〇〇名 現在々籍者 一一五名 一ヶ月平均保育實人員 一一〇名

沿革の概要
昭和十一年五月同村小學校々舎を一部使用し託兒所を開設したるが、託兒數年々増加し現在の施設にては收容し得ざる爲、目下之が新建築計劃中なり。

(四二) 斑鳩町立託兒所

所在地 揖保郡斑鳩町鶴一〇三番地ノ二
設立(創立) 昭和十一年四月一日
(社會事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日

組織 斑鳩町經營
代表者 斑鳩町長
職員 所長一、保母三

事業の概況
町内在住の三才以上七才以下の幼児を晝間保育す。保育料月額五拾錢
建物(一棟) 二五坪
保育收容定員 一〇〇名 現在々籍者 一〇四名 一ヶ月平均保育實人員 一〇〇名

沿革の概要
町民の要望に應へ、昭和十一年四月町營として設立し現在に至れるが、之が利用者年々増加し、爲に目下新建築計劃中なり

(四三) 二葉保育園

所在地 揖保郡太田村太田字二の丸二、〇五二番地
設立(創立) 昭和十三年九月一日
(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 個人經營
代表者 園長 都築 かず
職員 園長一、保母一、書記一

事業の概況
村内在住の幼児を晝間保育す。保育料月額五拾錢なるも出征軍人遺家族の子女は之を免除す、尙四月より九月迄の農繁期を除き他は半日保育とす。
土地 一一七坪 建物(一棟) 建坪 二二坪
保育定員 六〇名 現在々籍者 三九名 一ヶ月平均保育實人員 四五名 年延人員 九、七五六名

経費 (昭和十四年度決算)	収入	支出
委託料収入	二一七・五〇	事務費
補助々成金	二〇八・〇〇	業務費
寄附金	五〇〇	俸給
繰越金	一三五・〇〇	其の地
計	五六五・五〇	計
		次年度へ繰越
		四七・三三
		五〇・九四
		四一七・五〇
		六・七七
		五二二・五四
		四二・九六

沿革の概要
昭和十三年九月現園長篤志家の寄附金其の他に依り本施設を開設し現在に及ぶ。

(四四) 勝原村婦人會常設託兒所

所在地 揖保郡勝原村丁七一五番地ノ一二

設立(創立) 昭和十三年九月十五日

(社會事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 勝原村婦人會經營

代表者 勝原村婦人會長

職員 所長一、保母一

事業の概況

村内在住の幼児を晝間保育す。保育料月額參拾錢

保育收容定員 六〇名 現在々籍者 五九名

經費 (昭和十四年度決算)

收 入		支 出	
委託料收入	一八四・四五	事務費	二〇・〇〇
補助々成金	五三九・〇〇	業務費	三三・四五
寄附金	一〇〇・〇〇	給費	四二〇・〇〇
計	七二三・四五	其他	二五〇・〇〇
		計	七二三・四五
		其の他	
		計	
		事務費	
		業務費	
		給費	
		其他	
		計	
		年延人員	一四、七七六名
		一ヶ月平均保育實人員	五八名

沿革の概要

昭和十三年九月同村小學校々舍内に、勝原村婦人會の附帶事業として託兒所を開設したるが昨年五月現在地に新築移轉す。

(四五) 石海村立愛兒園

所在地 揖保郡石海村福地

設立(創立) 昭和十五年四月五日

(社會事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日

組織 石海村經營

代表者 石海村長

職員 所長一、保母一、保育係一

事業の概況

村内在住の三才より學齡期迄の幼児を晝間保育す。保育料月額四拾錢

建物(一棟) 三八・五坪

保育收容定員 八〇名

現在々籍者 六〇名

一ヶ月平均保育實人員 六二名

沿革の概要

當初農繁託兒所を開設したるが、常設託兒所設置の必要を痛感したる爲昨年四月之を村營とす。

(四六) 相生町立常設託兒所

所在地 (事務所) 赤穂郡相生町役場内

(事業所) 赤穂郡相生町三、七二八番地

設立(創立) 昭和八年四月一日

(社會事業法による届出) 昭和十三年十一月十八日

組織 相生町經營

代表者 相生町長

職員 所長一、保母四

事業の概況

町内在住の三才以上五才迄の幼児を晝間保育す。保育料は徴收せず

土地 一五〇坪 建物(一棟) 建坪 二五坪

保育定員 一〇〇名 現在々籍者 六一名 一ヶ月平均保育實人員 七五名 年延人員 一五、五七四名

經費 (昭和十四年度決算)

補助金	二八七・〇〇	事業費	一一八・〇〇
寄附金	二六〇・〇〇	俸給	九二四・〇〇
計	五四七・〇〇	其他	七九三・〇〇
		計	一、八三五・〇〇

沿革の概要

本町職業婦人の進出に伴ひ託児所の必要を痛感したる結果町内有志等相謀り昭和八年四月之を設立、昭和九年十一月町經營となし現在に至る。

(四七) 高橋村立託児所

所在地 出石郡高橋村大河内八八三番地

設立(創立) 昭和十五年四月四日

(社會事業法による届出) 昭和十五年十一月二十一日

組織 高橋村經營

代表者 高橋村長

職員 所長一、保母一

事業の概況

村内在住の三才より學齡期迄の幼児を晝間保育す。保育料は徴收せず。

建物(一棟) 一二・五坪

保育收容定員 三五名 現在々籍者 二二名 一ヶ月平均保育實人員 二五名

沿革の概要

本村は地理的に恵まれざる邊境の地にして託児所設置の要望村内に擡頭し居りたるが遂に昨年四月之が開設を見たり。

(四八) 佐治保育園

所在地 氷上郡佐治町小倉四六番地

設立(創立) 昭和十四年五月一日

(社會事業法による届出) 昭和十四年十一月十三日

組織 個人經營

代表者 園長 小杉胡二郎

職員 園長一、書記一、保母四、使丁一

事業の概況

五才より七才迄の幼児を晝間保育す。保育料月額一圓三十五錢を徴するも出征將士遺家族の子女に對しては之を免除す。

土地 四〇〇坪 建物(二棟) 建坪 四七坪

保育定員 一〇〇名 現在々籍者 九七名 一ヶ月平均保育實人員 八〇名 年延人員 二一、九八七名

經費 (昭和十四年度決算)

事業収入	七四一・〇〇	事業費	二〇七・〇〇
補助々成金	三一三・〇〇	業務費	六八〇・〇〇
寄附金	四〇〇・〇〇	給	三四三・〇〇
収入		支出	